

(2) 住環境評価

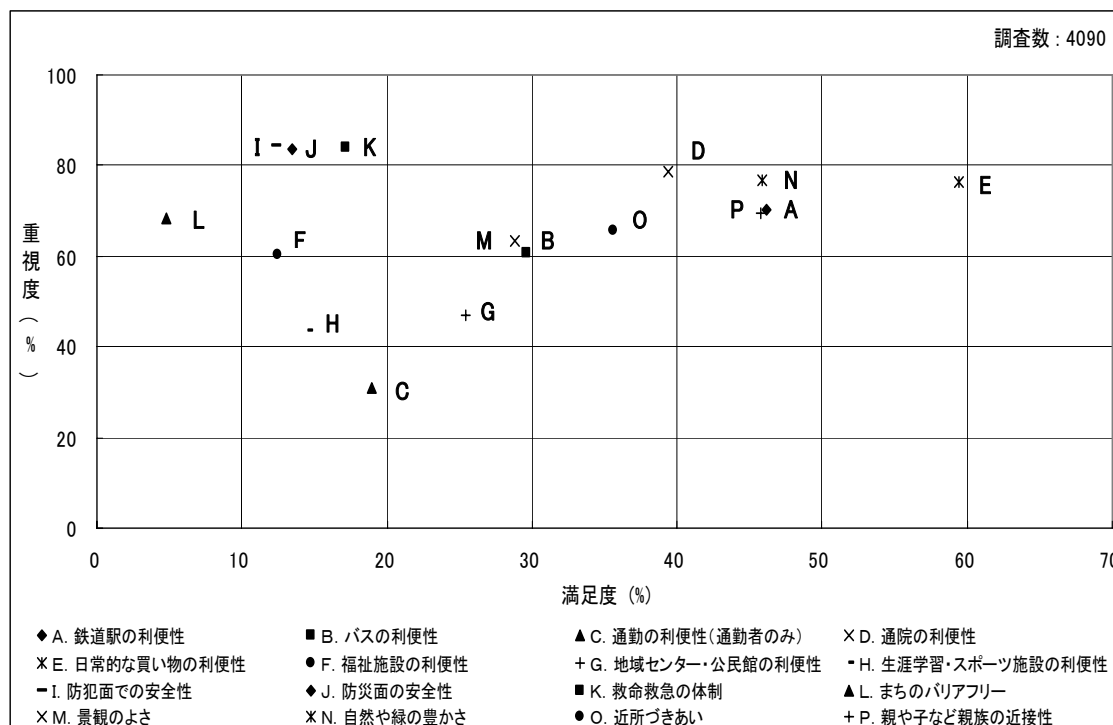
○救命救急、防犯面、防災面などの安全性やまちのバリアフリーなどは、重視されているものの必ずしも満足度は高くはない。

○相対的には若年層の方が住環境の重視度は高く満足度は低い。また、中心部の方が満足度は高い。

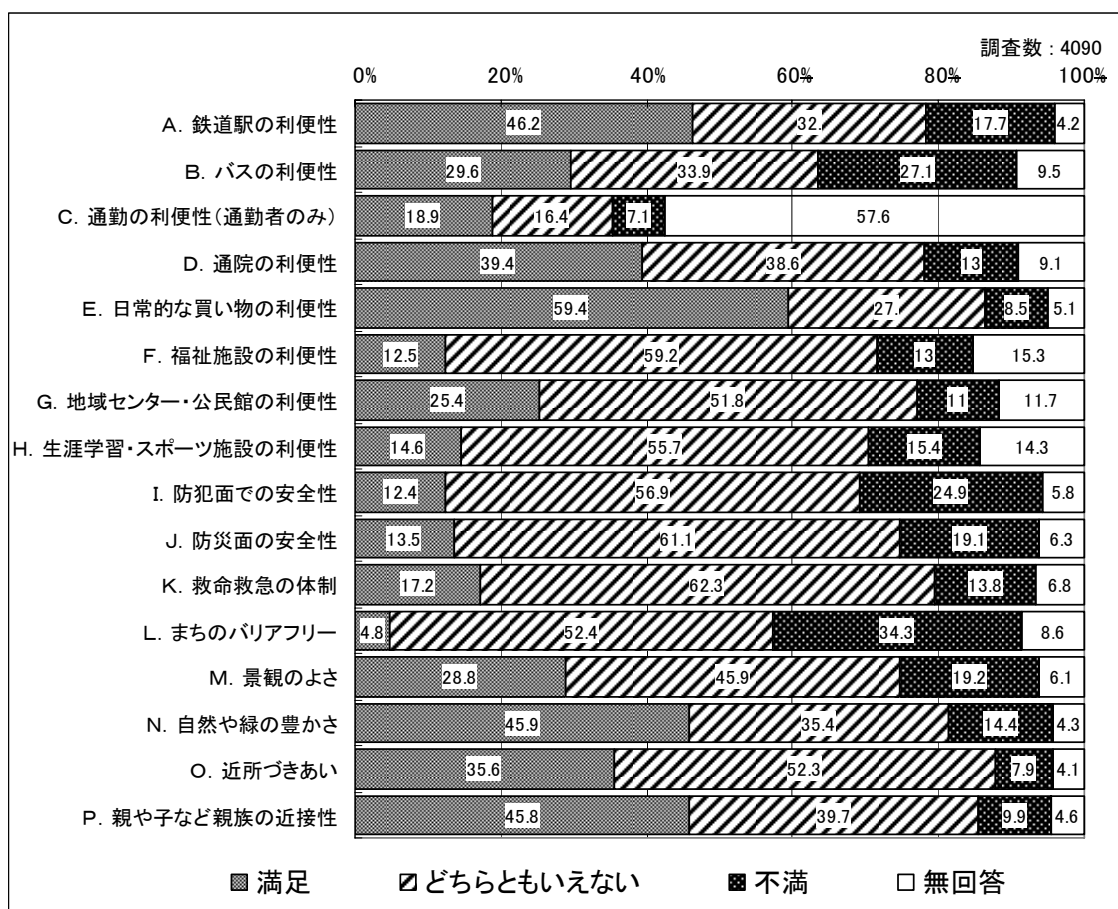
住環境に対する満足度が高い項目としては、日常的な買い物の利便性、鉄道の利便性、親や子など親族の近接性、自然や緑の豊かさなどがあげられ、逆に不満の比率が高い項目としては、まちのバリアフリー、バスの利便性、防犯面での安全性などがあげられる。高齢化すると安全性やコミュニティに対する満足度が高い一方で警官や自然環境に対する満足度は相対的に低い。また、中心市街地の評価が相対的に高く、郊外部は利便性に関する項目を中心として低くなっている。

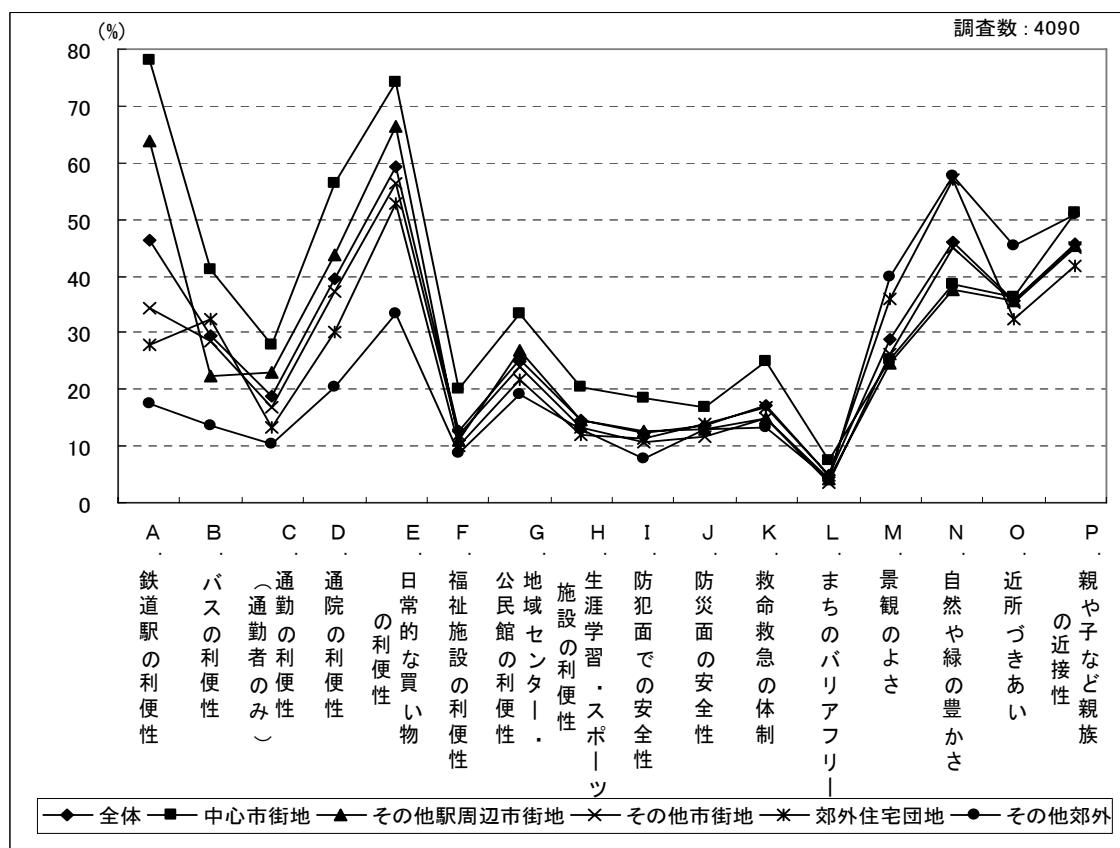
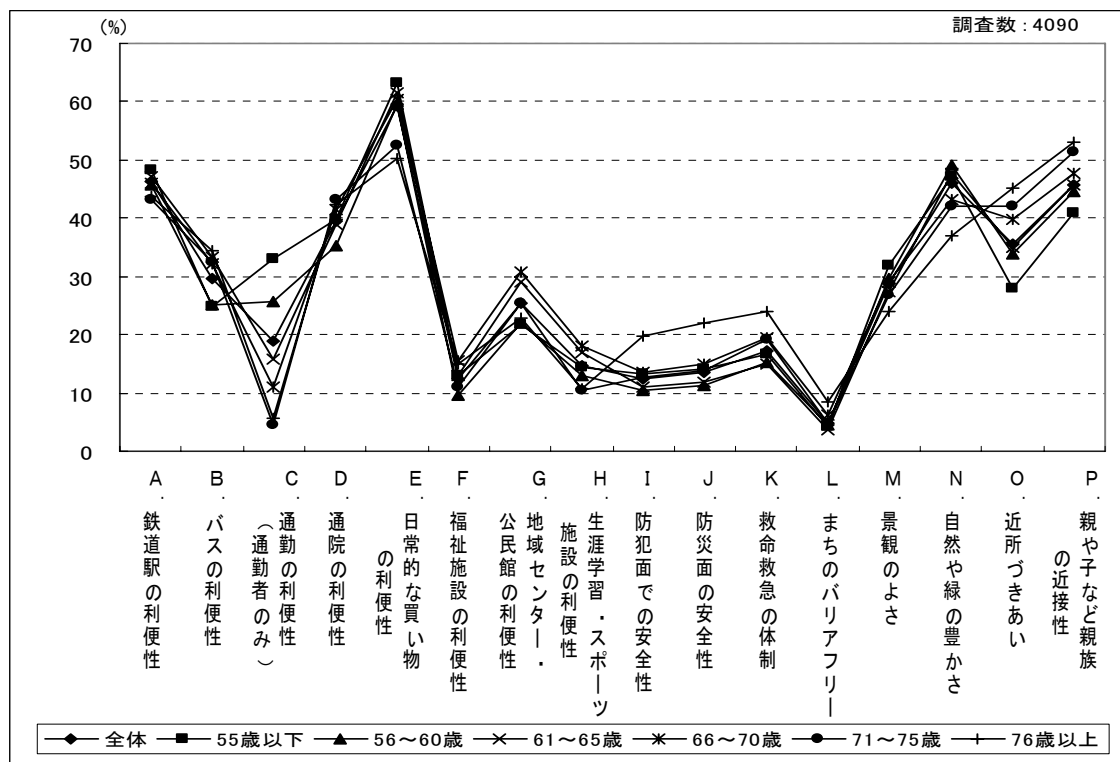
住環境の重視度が高い項目としては、救命救急、防犯面、防災面などの安全性、通院や買い物の利便性などがあげられる。相対的に若い層が各項目において重視度が高く、ある程度高齢化すると住環境への重視度は全体的に低下する傾向にある。また、鉄道とバスの利便性、各種施設の利便性、自然環境などは、それぞれの地域特性を逆に反映したものとなっている。

問2-1. 住環境満足度 × 問2-2. 住環境重視度

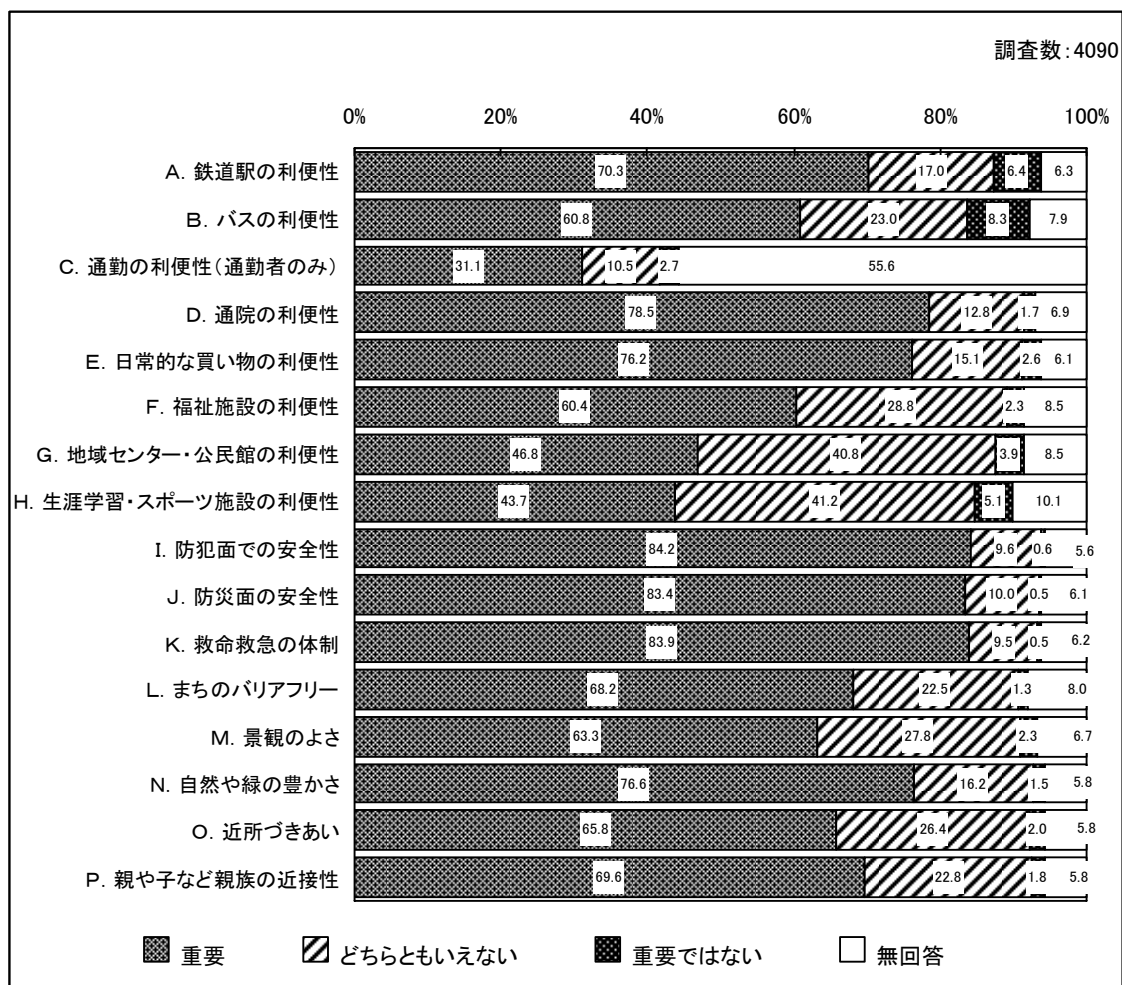


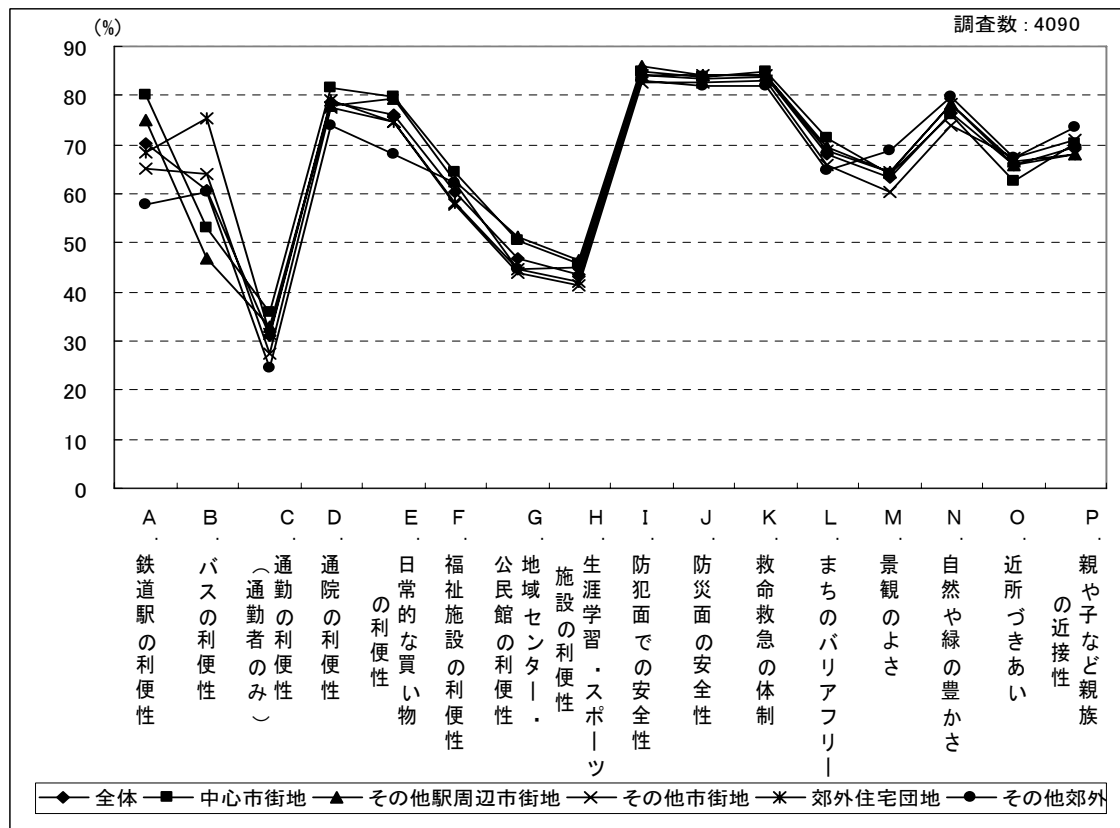
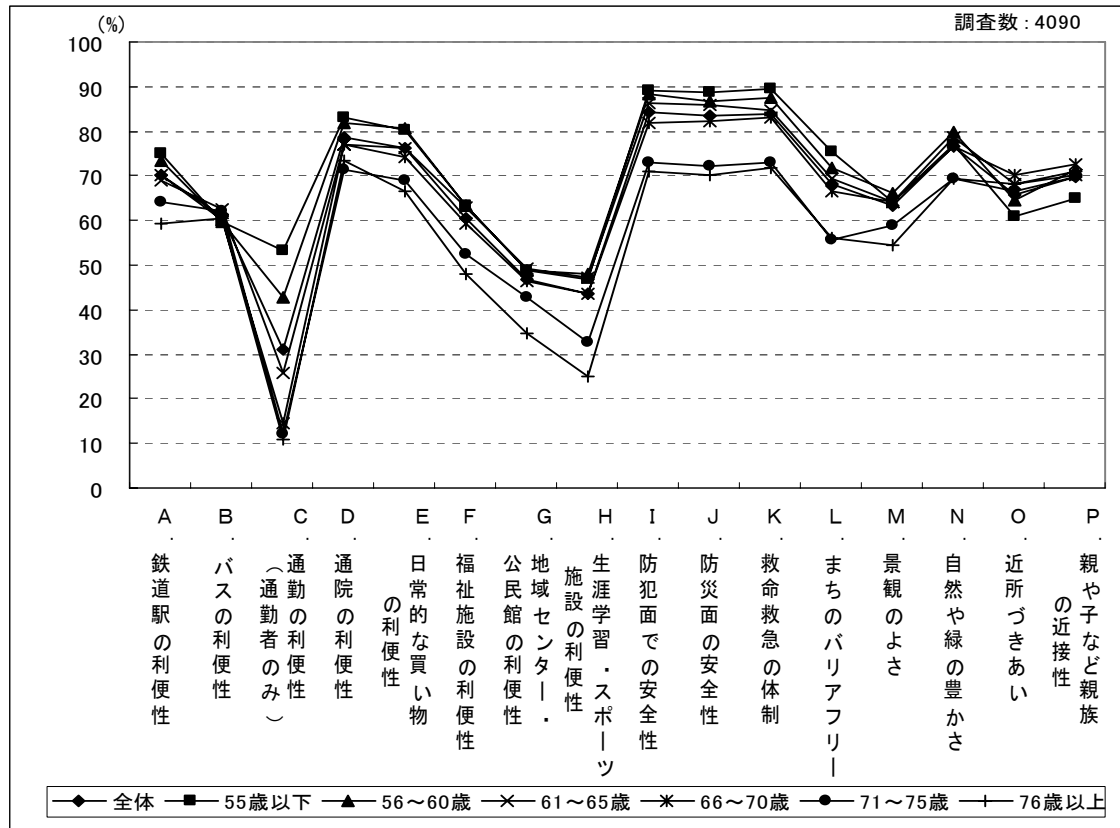
問2－1. 住環境満足度





問2－2. 住環境重視度



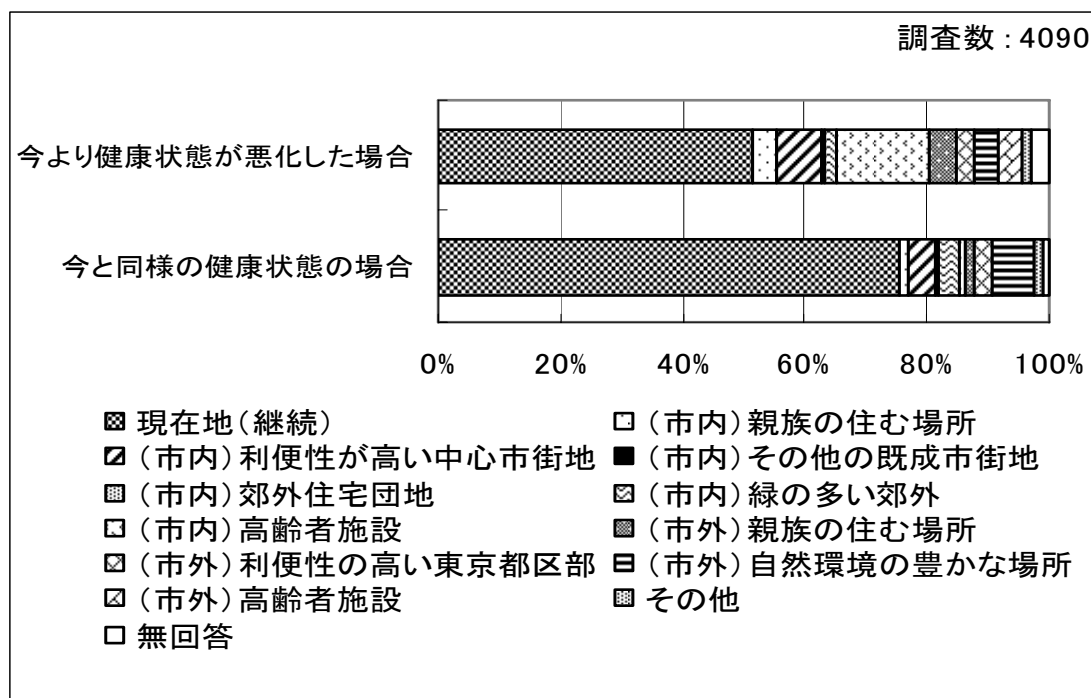


(3) 定住意向

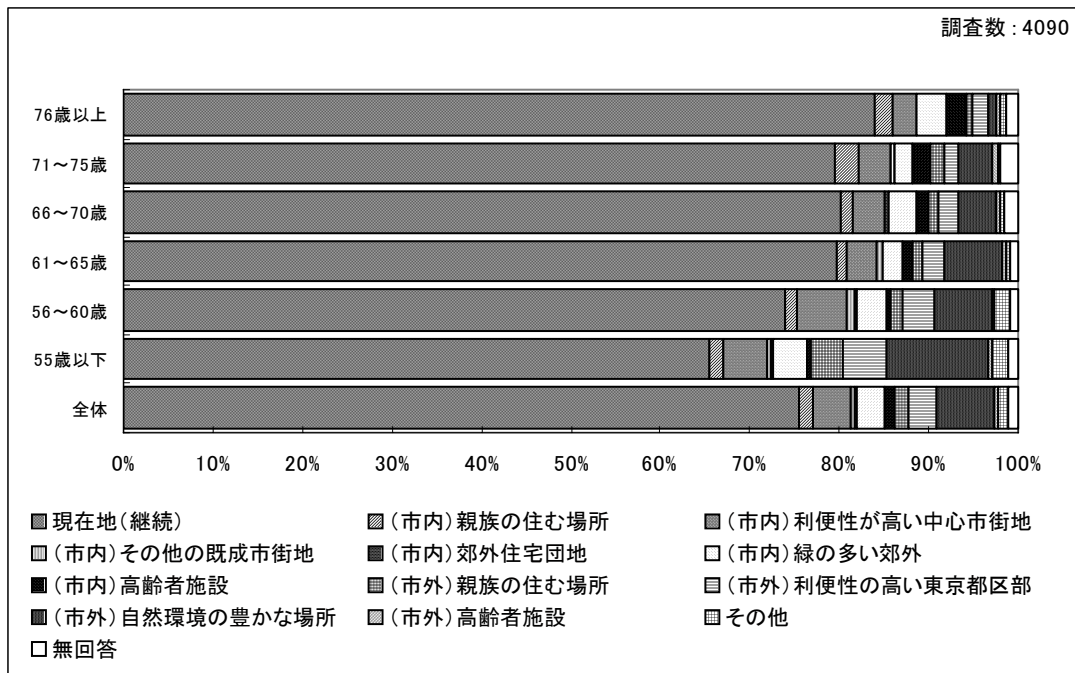
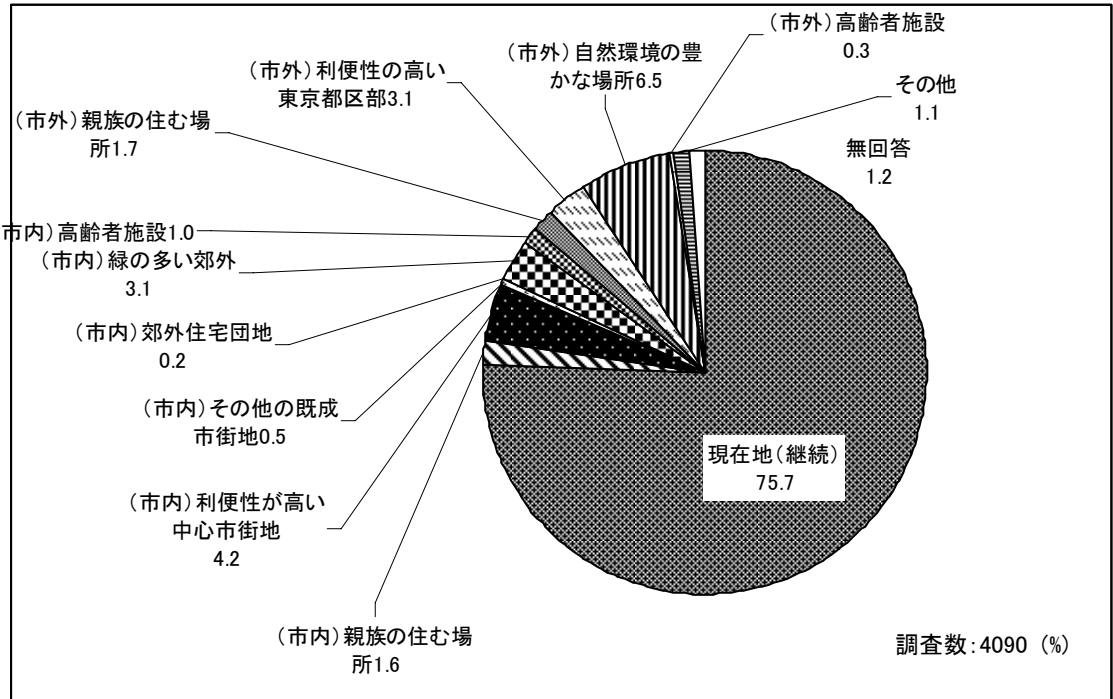
- 現在地への定住意向は高いが、今より健康状態が悪化すれば転居も想定される。
- 転居する場合、市外の自然環境の豊かな場所、市内の利便性が高い中心市街地の希望が高く、健康状態が悪化すれば市内外の高齢者施設や親族が住む場所のほか、市内の利便性が高い中心市街地の希望がさらに高くなる。
- 中心部より郊外部の方が転居意向は強く、住環境のよさと交通環境の悪さとの相対的な評価で決まる。

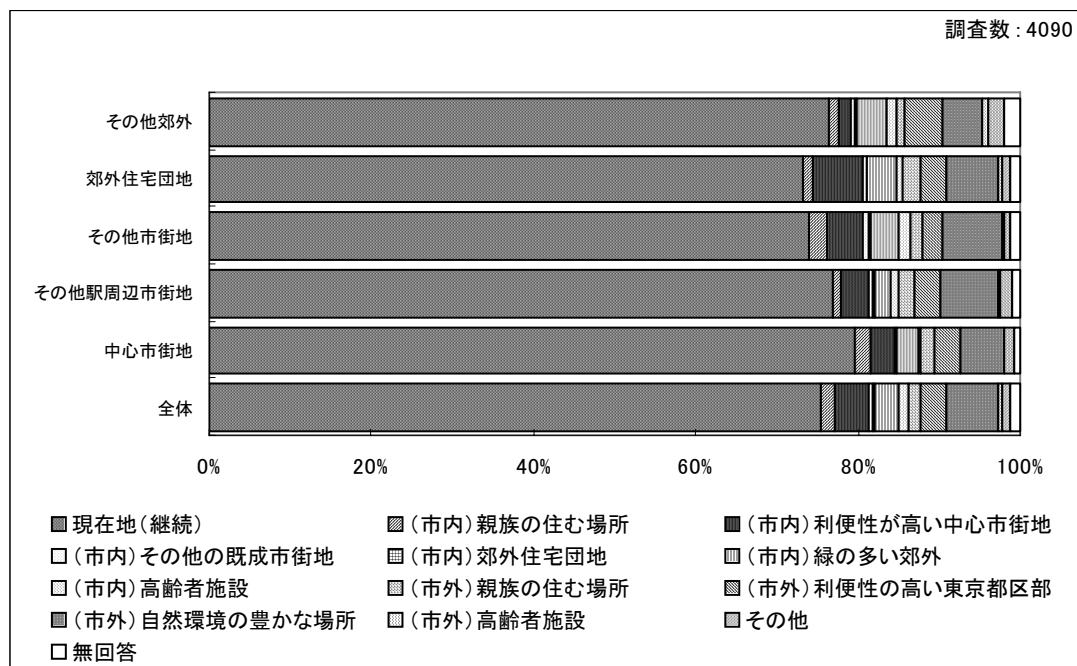
現在地への定住(継続)意向についてみると、今と同様の健康状態の場合は 3/4 が定住意向を示しているが、今より健康状態が悪化した場合には 1/2 程度に低下する。相対的に中心部の方が郊外部と比べて定住意向は強い。転居先としては、市外の自然環境の豊かな場所、市内の利便性が高い中心市街地の希望が高い。健康が悪化した場合には、転居の増加分の多くを市内外の高齢者施設で占めるとともに、市外の自然環境の豊かな場所の希望が減る一方で、市内の利便性が高い中心市街地や市内外の親族が住む場所の希望が増えている。定住を希望する理由としては住環境のよさ、転居を希望する理由としては交通環境の悪さがあげられており、そのいずれもが郊外部で強く現れている。また、転居の障害としては、経済的側面とともに心理的側面があげられている。

問3 定住意向(今と同様の健康状態の場合×今より健康状態が悪化した場合)

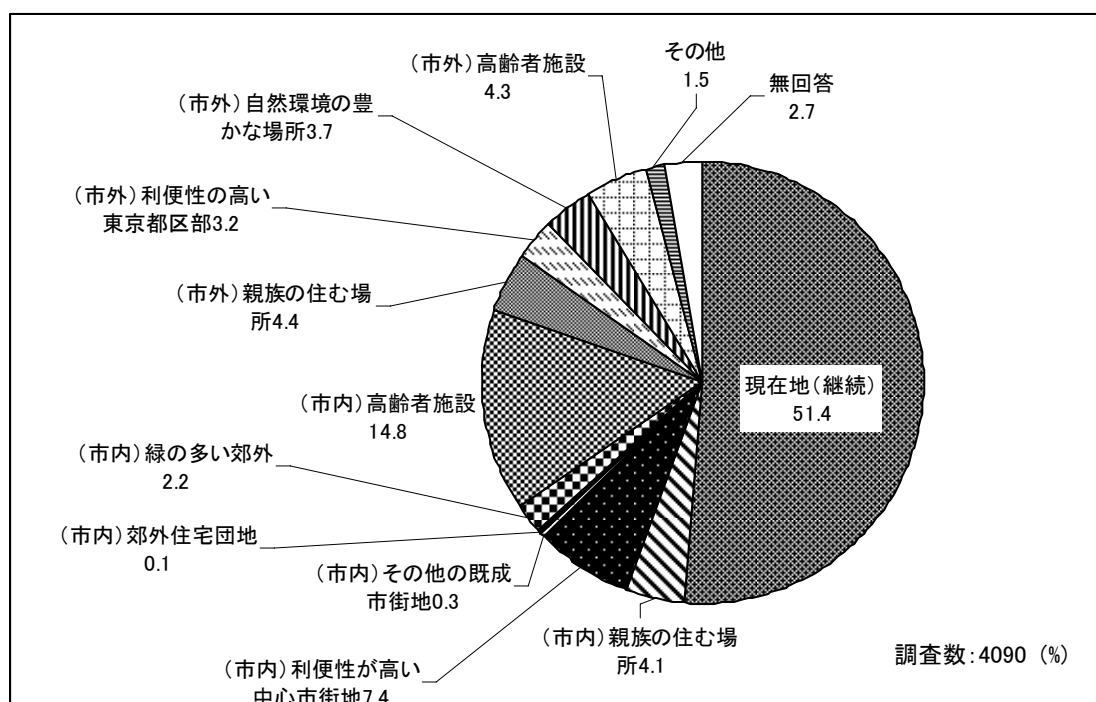


問3-1. 今と同様の健康状態の場合

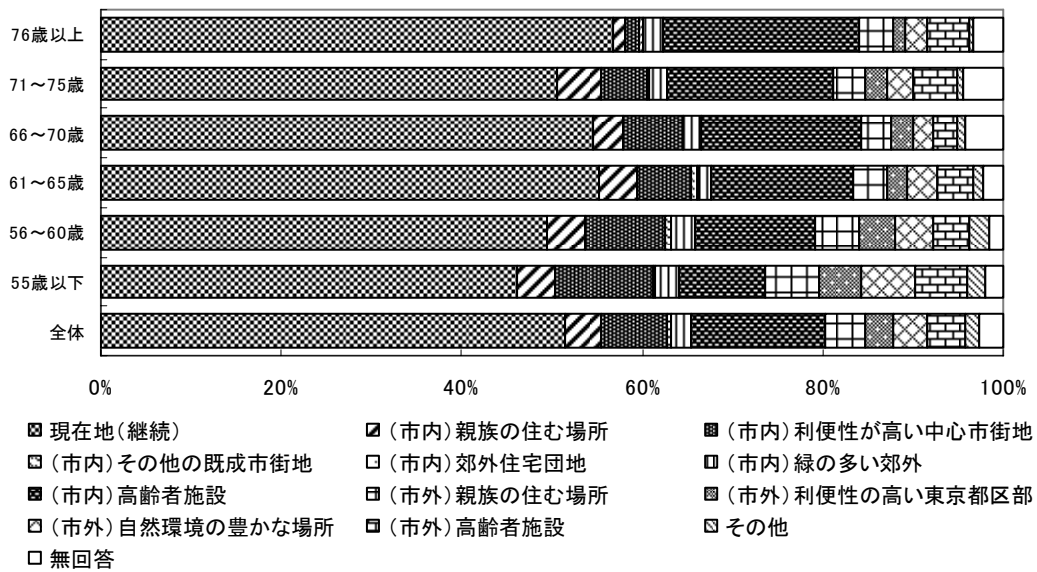




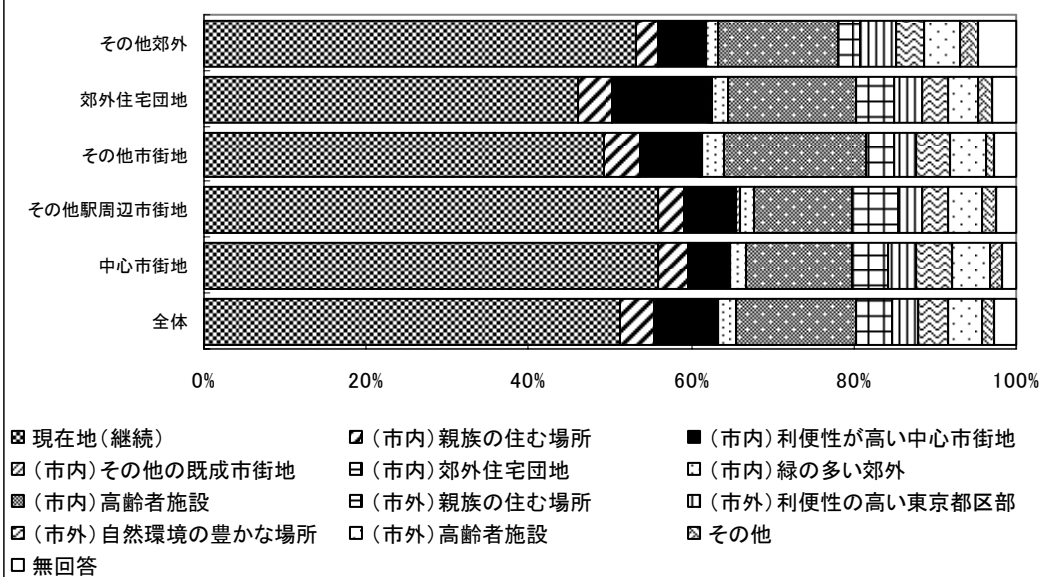
問3-2. 今より健康状態が悪化した場合



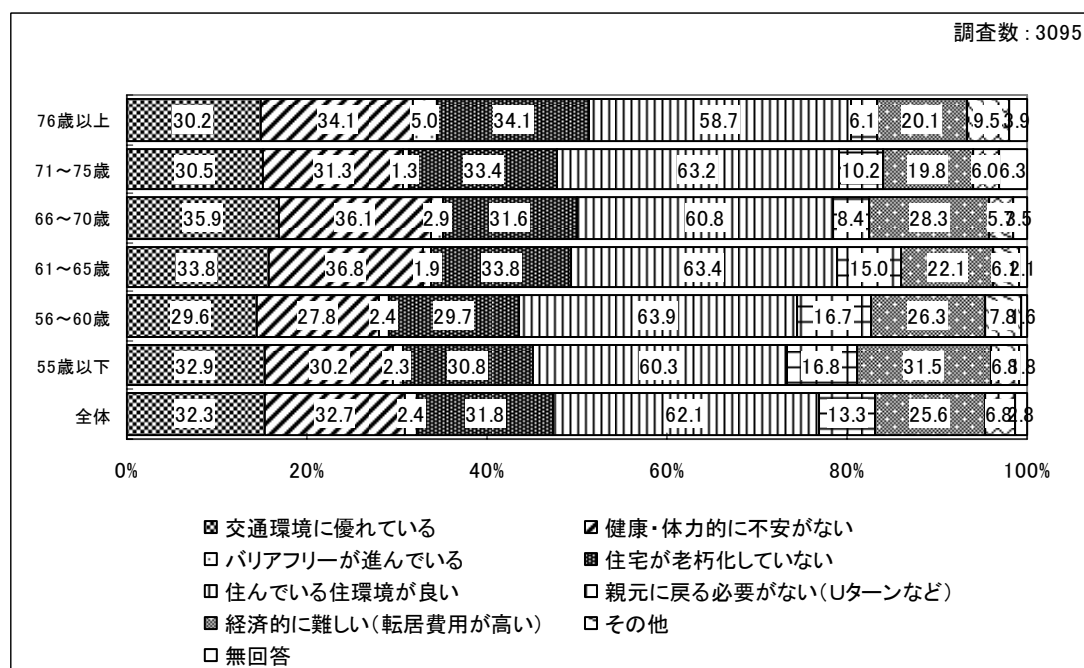
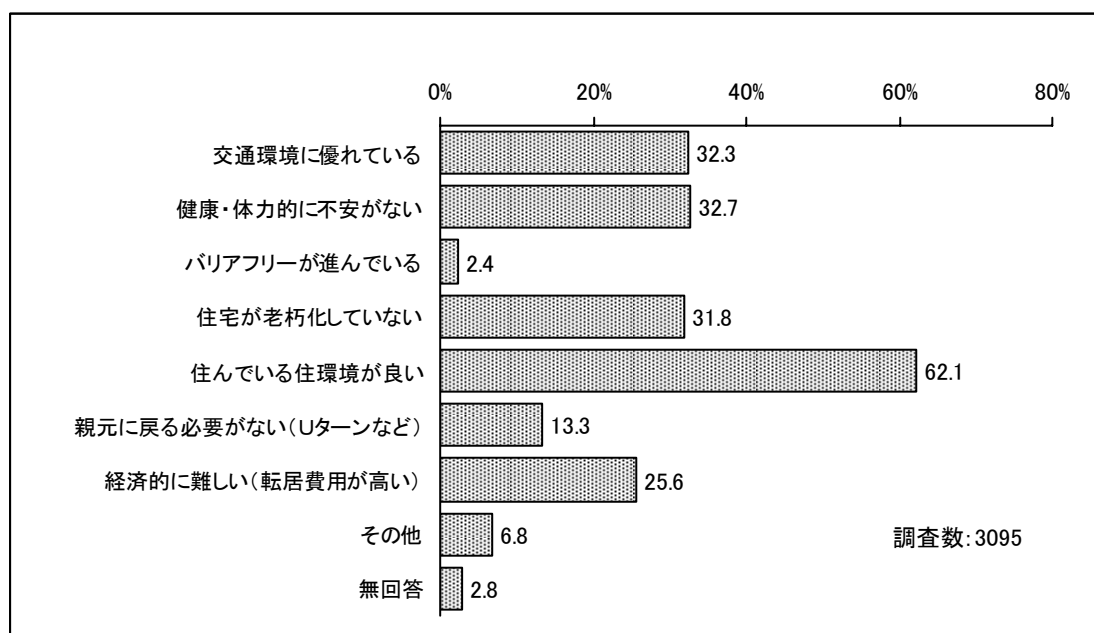
調査数: 4090



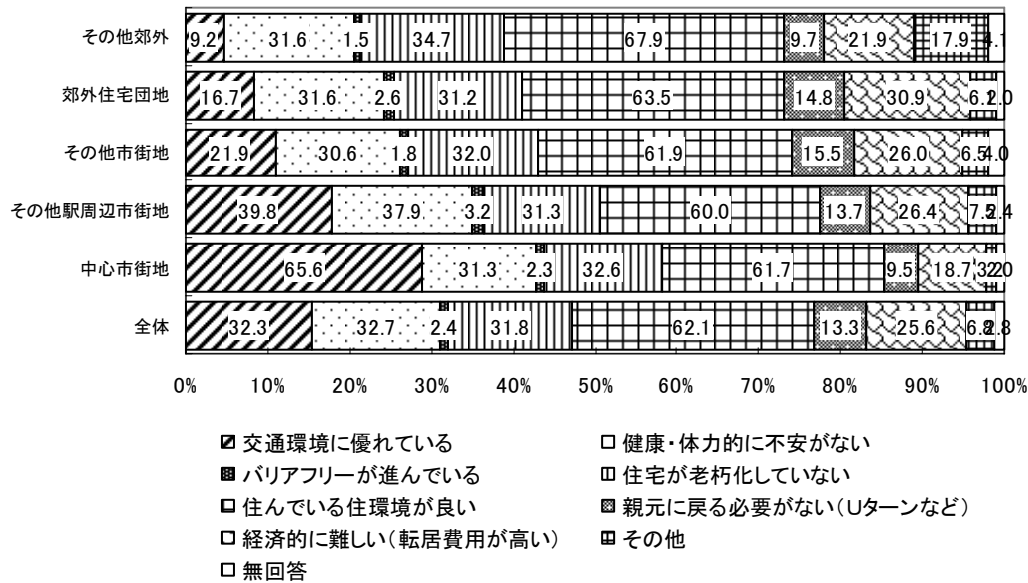
調査数: 4090



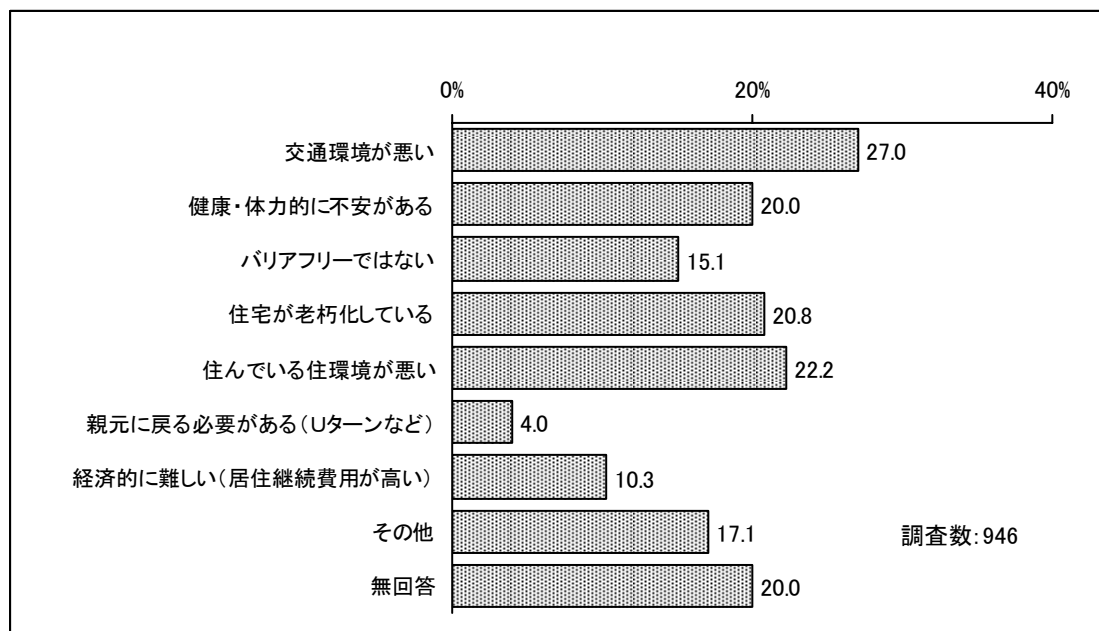
問4－1. 現在地に住み続ける理由



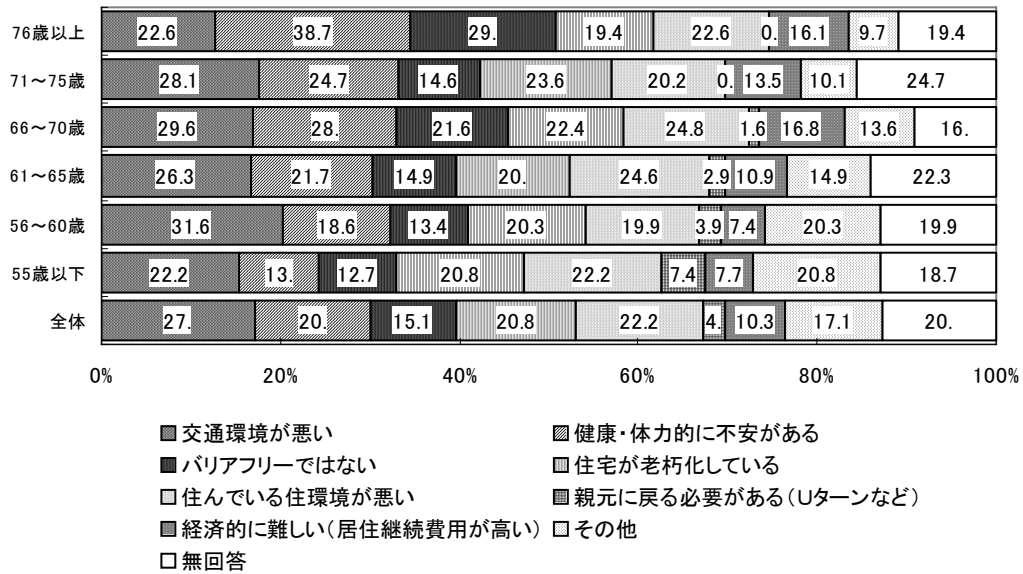
調査数：3095



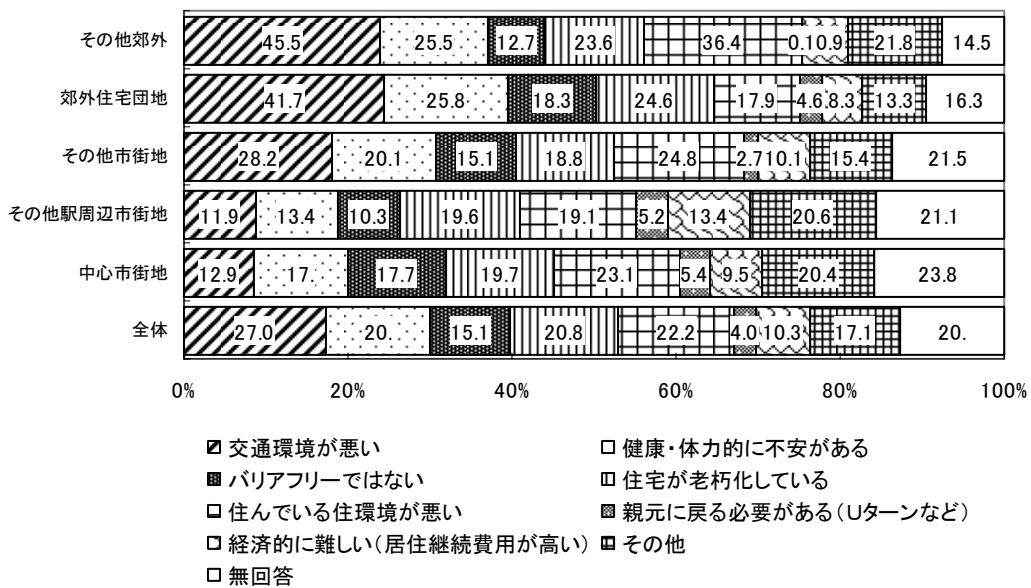
問4ー2. 転居を希望する理由



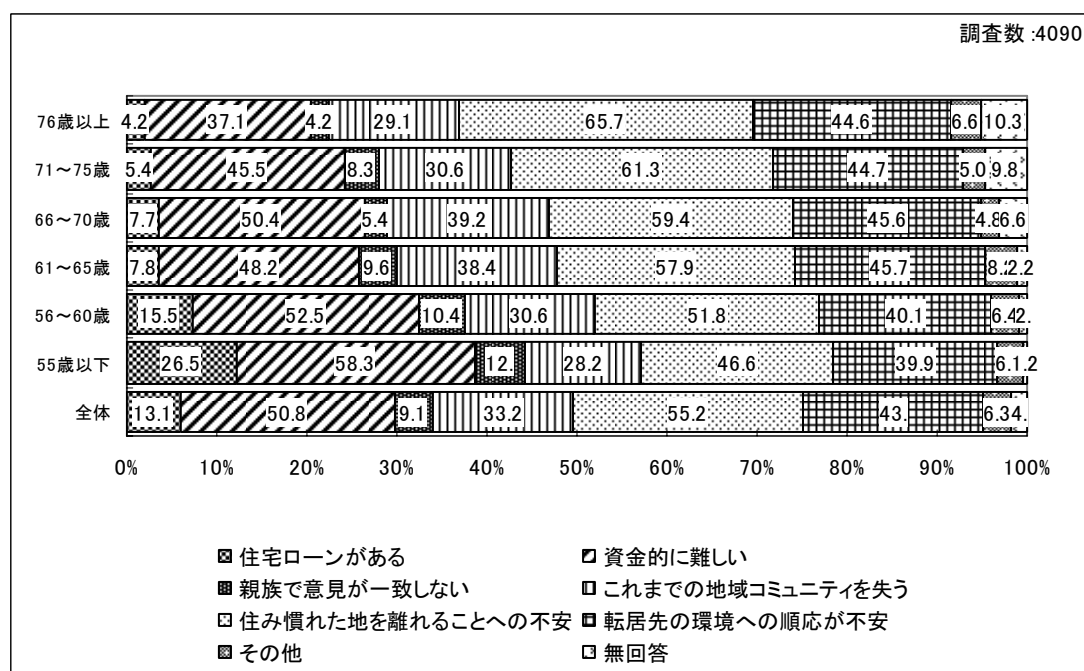
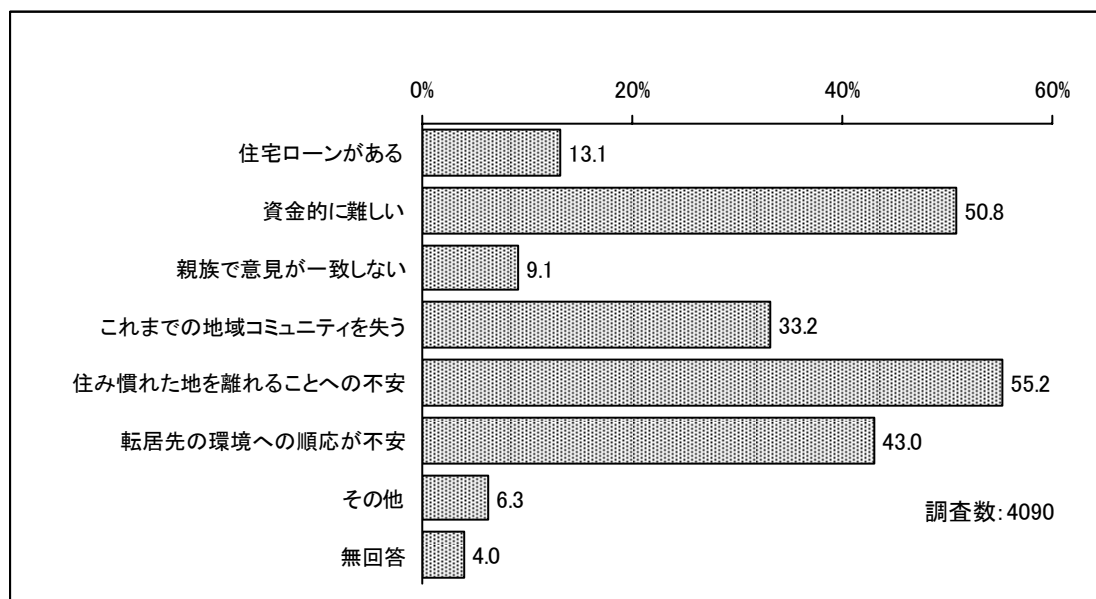
調査数 : 946

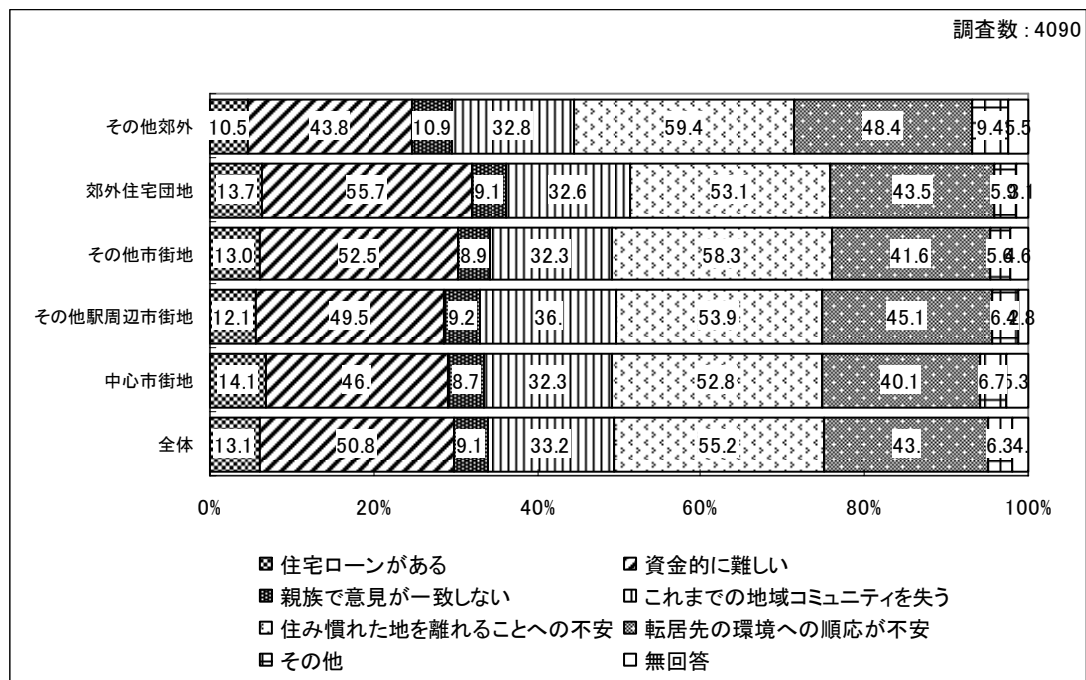


調査数 : 946

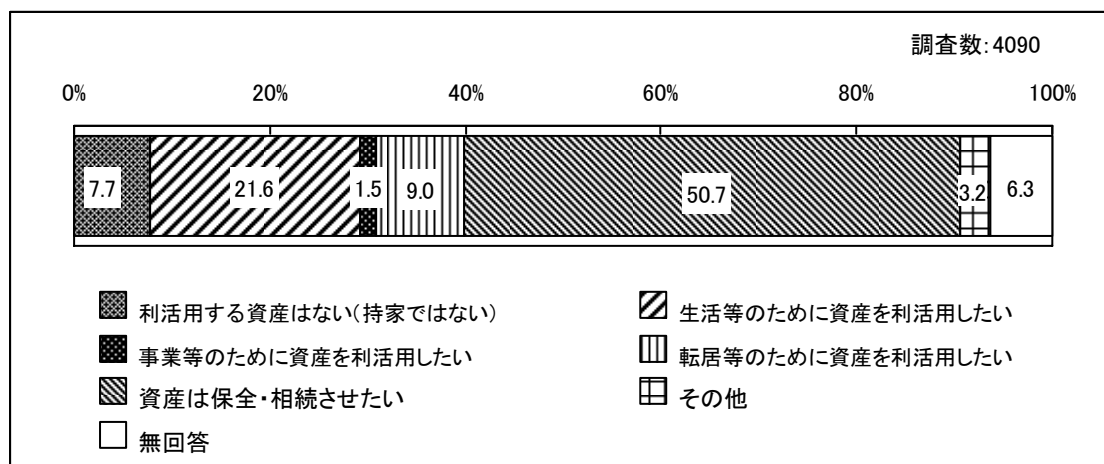


問4－3. 転居する場合の障害

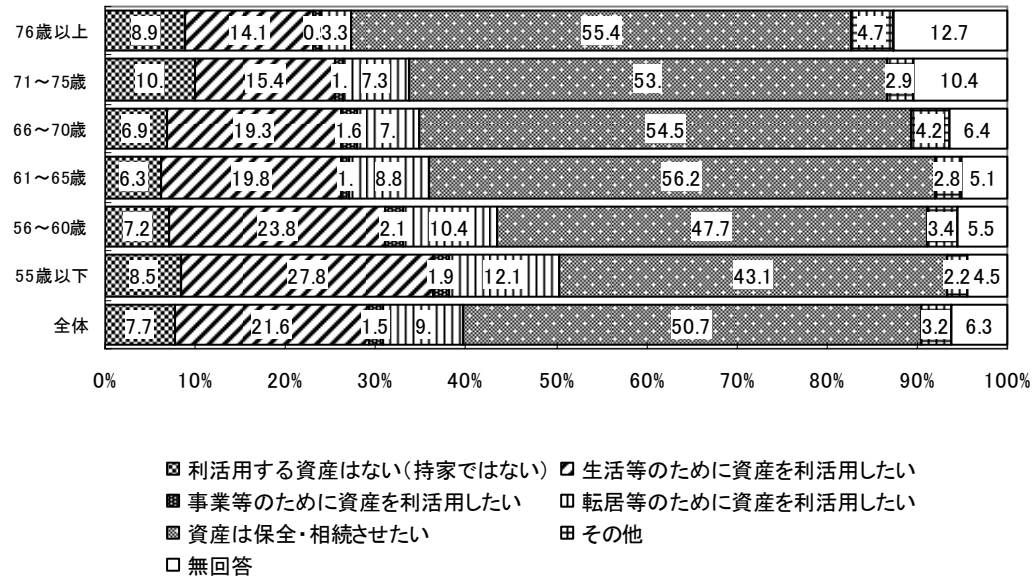




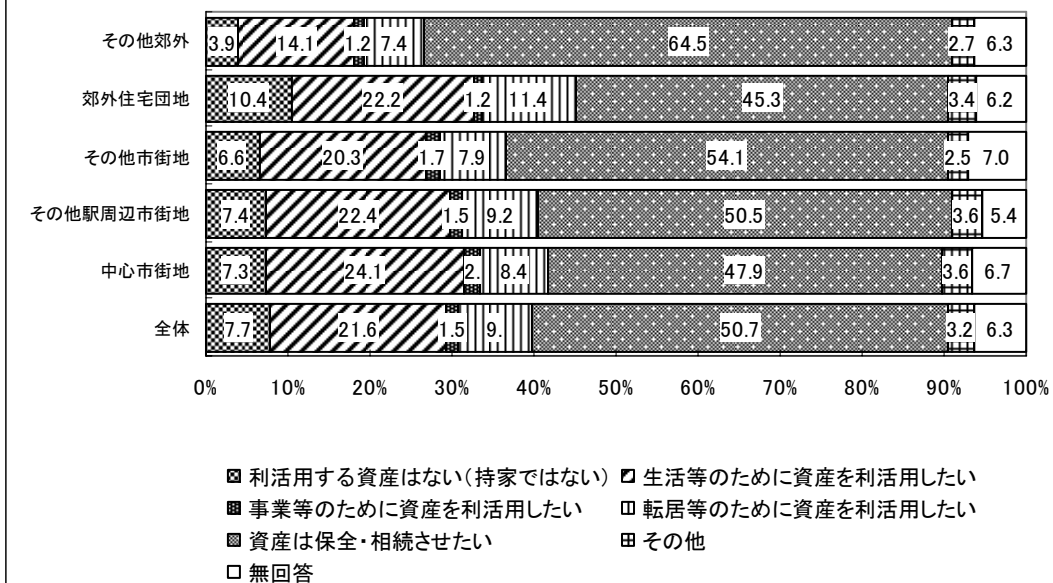
問7. 資産としての住宅



調査数:4090



調査数:4090



（４）就業・社会参加

- 定年等で現在の職場を離れた後、新たに就労する意向を持つものは多い。
- 新たに就労する場合には職住近接で、業種としてはサービス業の希望が多い。
- 既に自治会・町内会活動に参加しているものがおおいが、新たにはNPO・ボランティアに対する参加意向が強い。

就業者の中で60歳、65歳まででそれぞれ1/4ずつが現在の職場を離れるとしており、その後新たに就労した場合には、65歳、70歳まで働くことを希望している。また、現在の職場で健康なうちはいつまでも働くとするものが1割強おり、さらに新たに就労する場合は、健康なうちはいつまでも働くとするものが3割近くに達する。現在は半数が職住分離（徒歩圏外の就業地）となっているが、新たに就労する場合には、職住近接（徒歩圏(15分程度)内の就業地）を希望している。

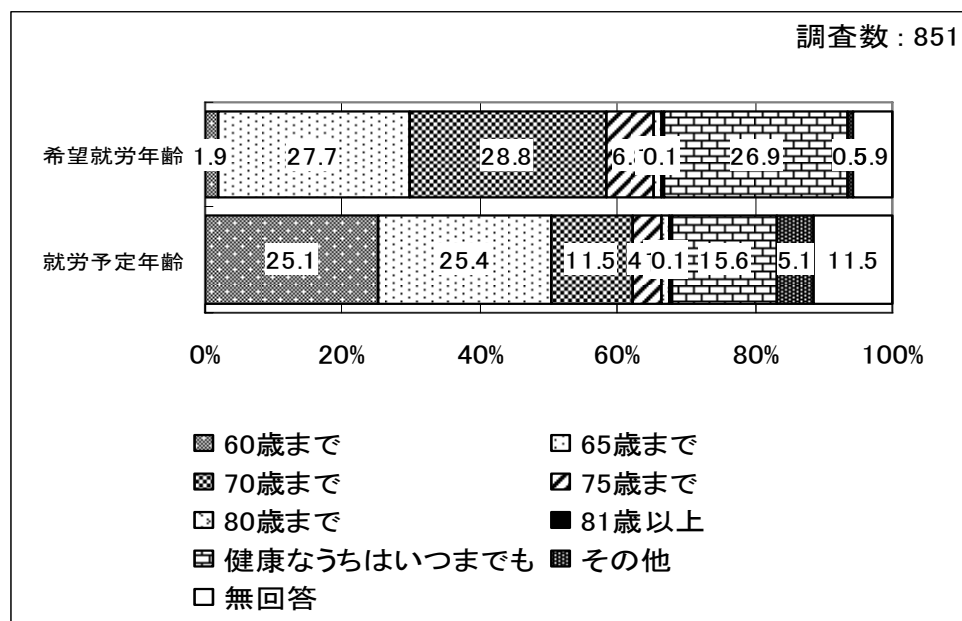
現在の職場では、60歳、65歳を区切りとして常勤(フルタイム)の比率は低下している。今の職場の退職後については、1/3は就労を希望していないが、常勤、非常勤、不定期をあわせると就労意向は1/3程度となり、自ら起業する意向も5%程度ある。

新たに就労する場合の希望業種としては、サービス業が4割程度と多く、以下製造業、商業となっているが、農業についても3%程度ある。

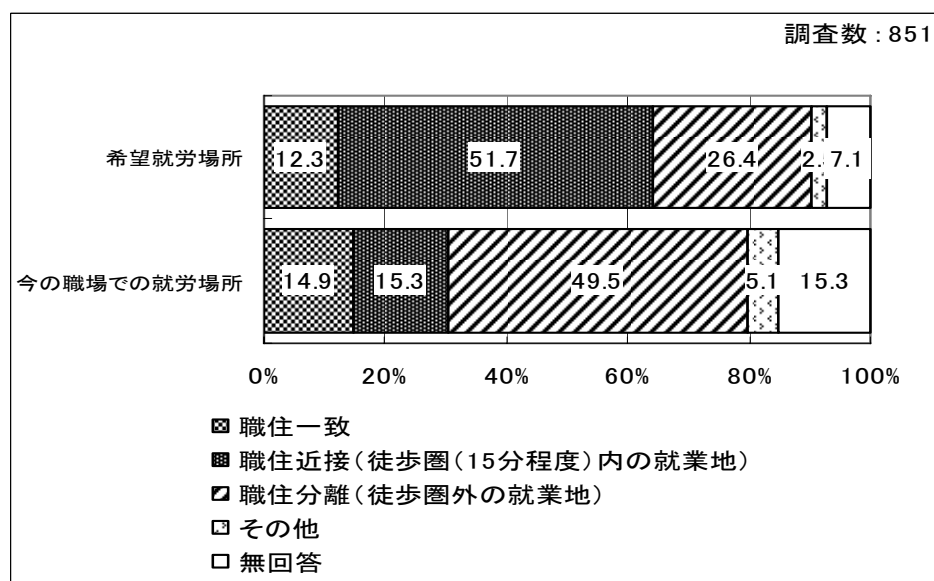
一方、非就業者の中で就労意向をもつものは1/4程度で、働く場合は非常勤か不定期、職住近接で希望就労年齢は60歳から75歳あたりを想定している。就労した場合の希望業種としては、サービス業が4割近くと多く、以下製造業で、商業、農業が1割以下となっている。

まちづくりに対する参加意向は、既に自治会・町内会活動に参加しているものが4割を占め、新たな参加意向については、NPO・ボランティア活動が自治会・町内会の2倍の2割程度となっている。

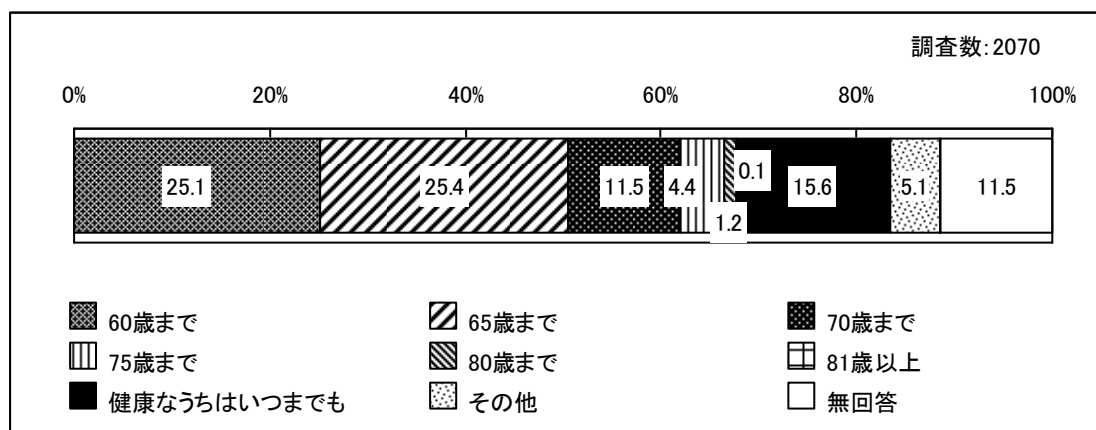
問5-1①就労予定年齢 × ⑥希望就労年齢



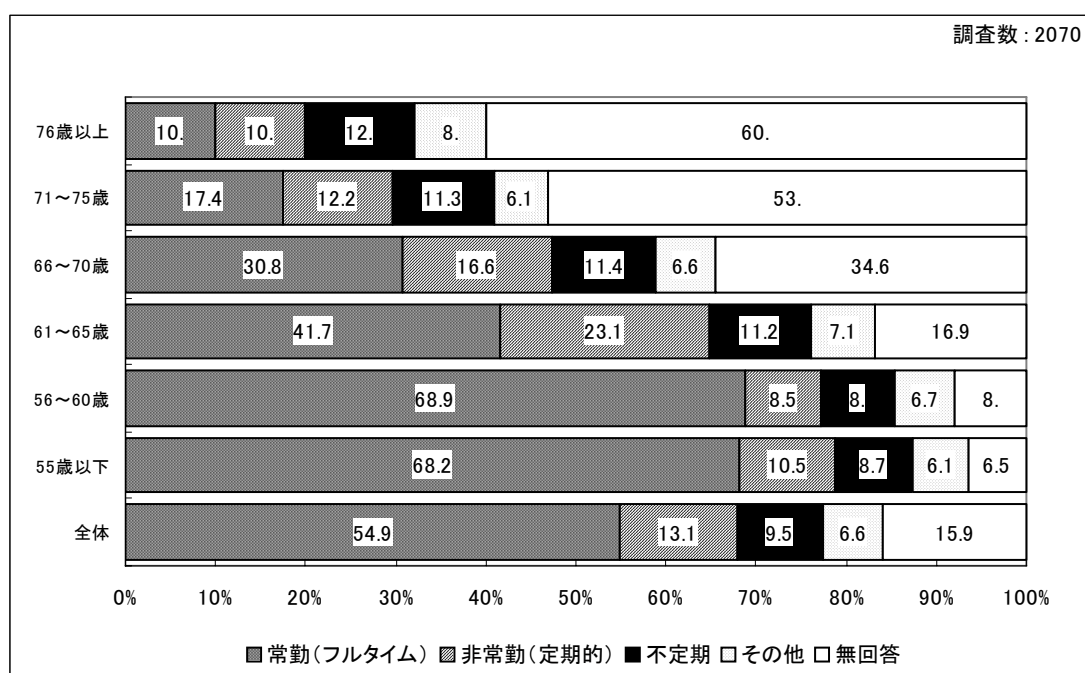
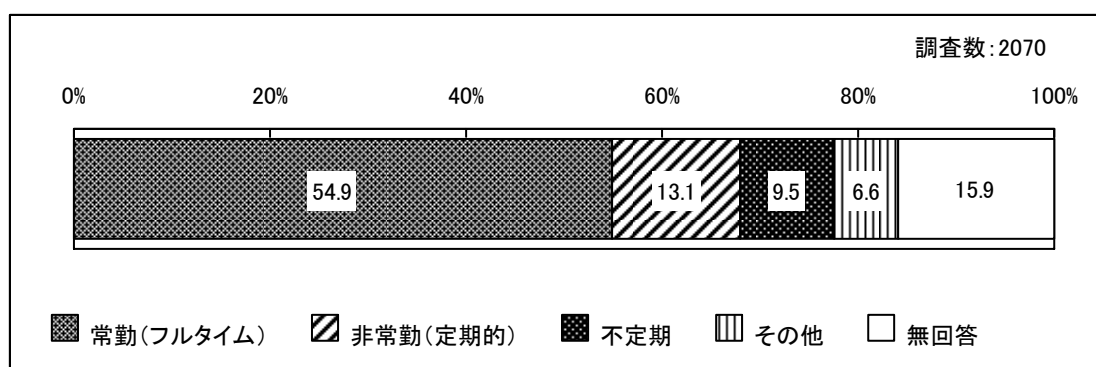
問5-1③今の職場での就労場所 × ⑤希望就労場所



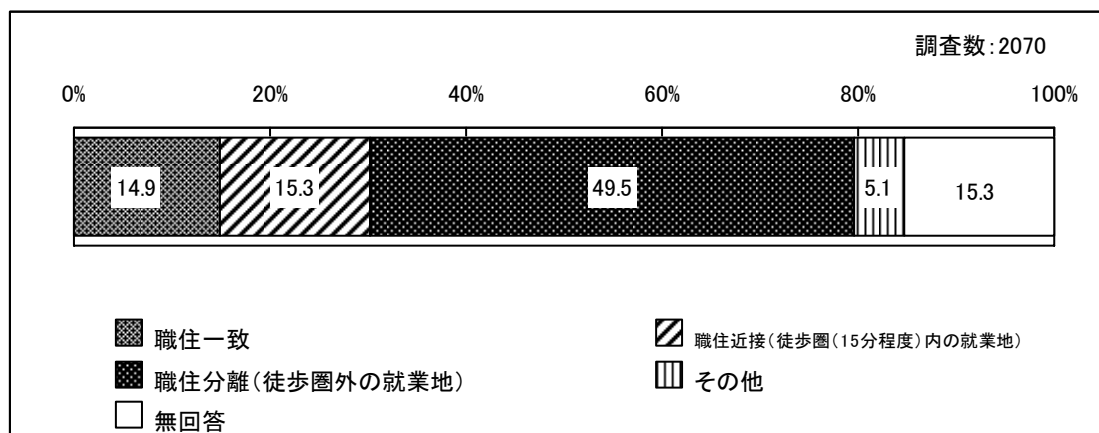
問5-1 就業者 ①就労予定年齢



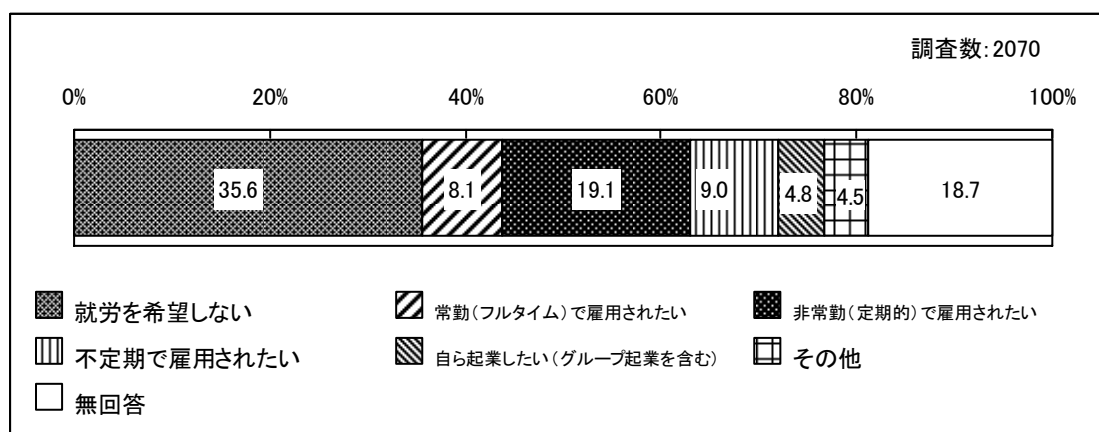
②今の職場での就労形態



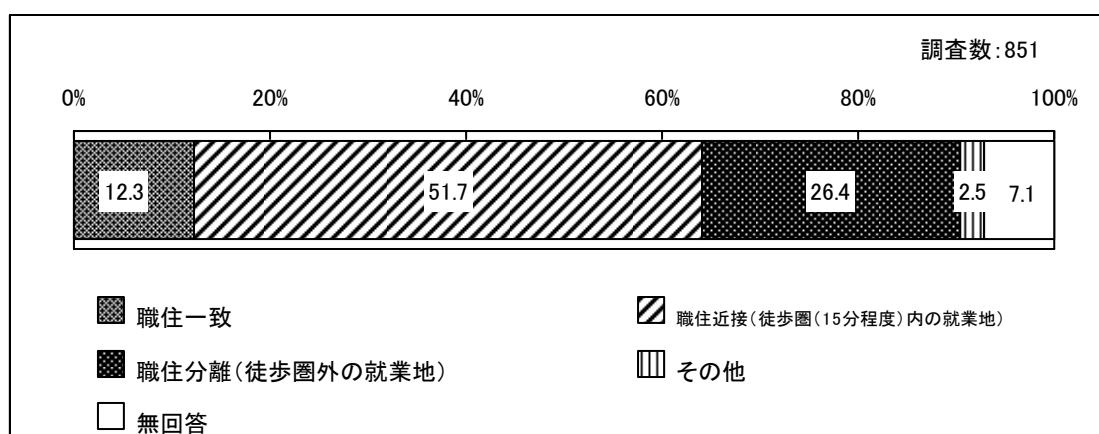
③今の職場での就労場所

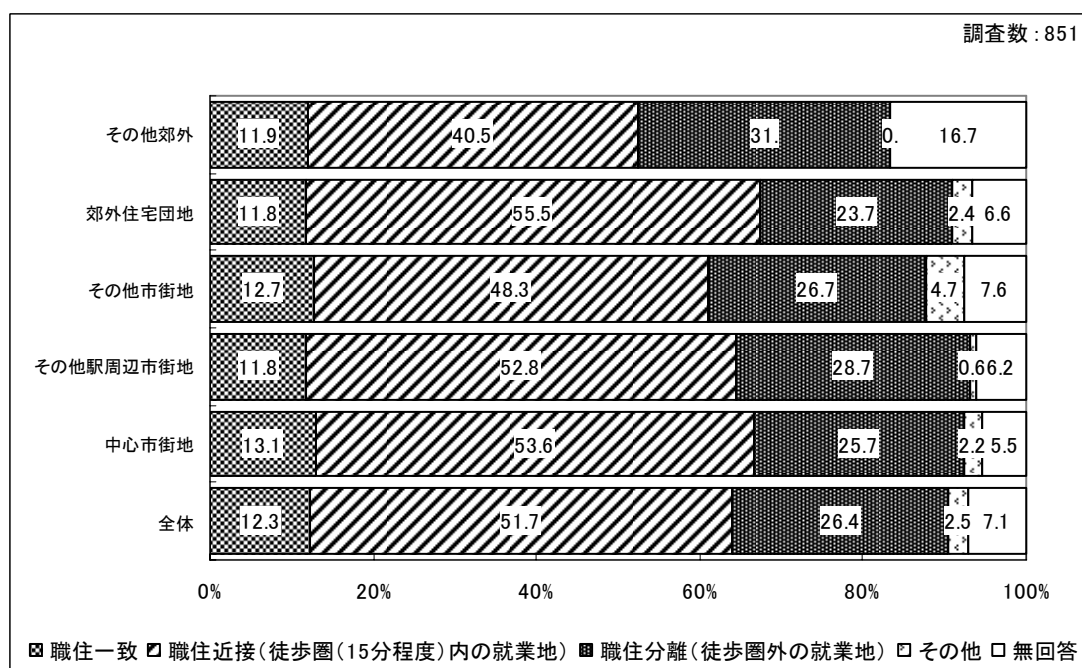
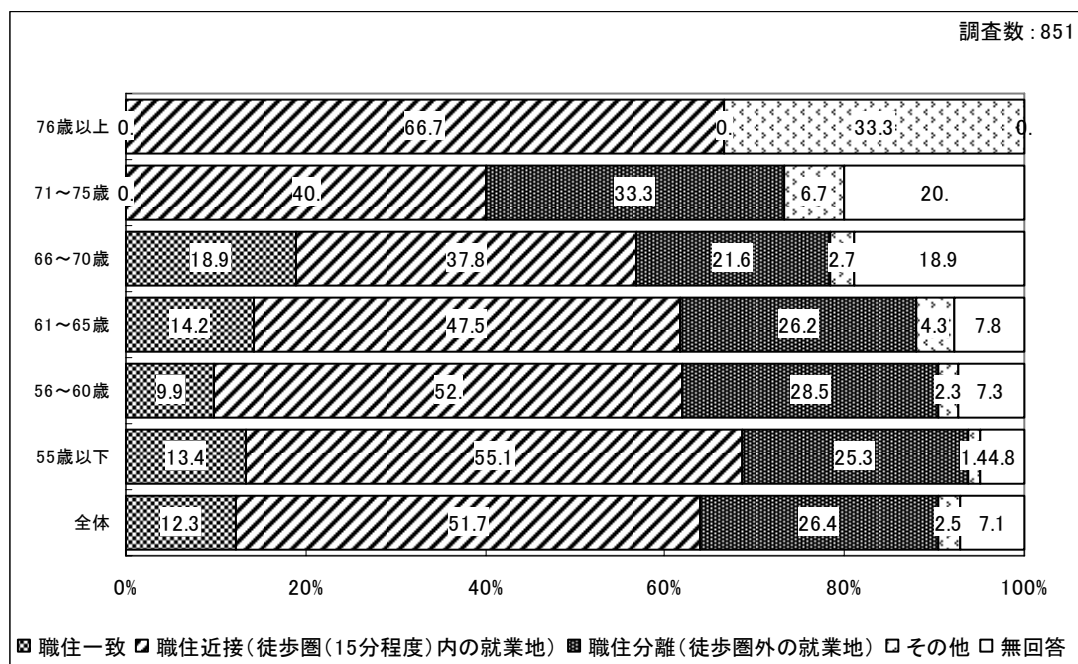


④今の職場退職後新たな就労

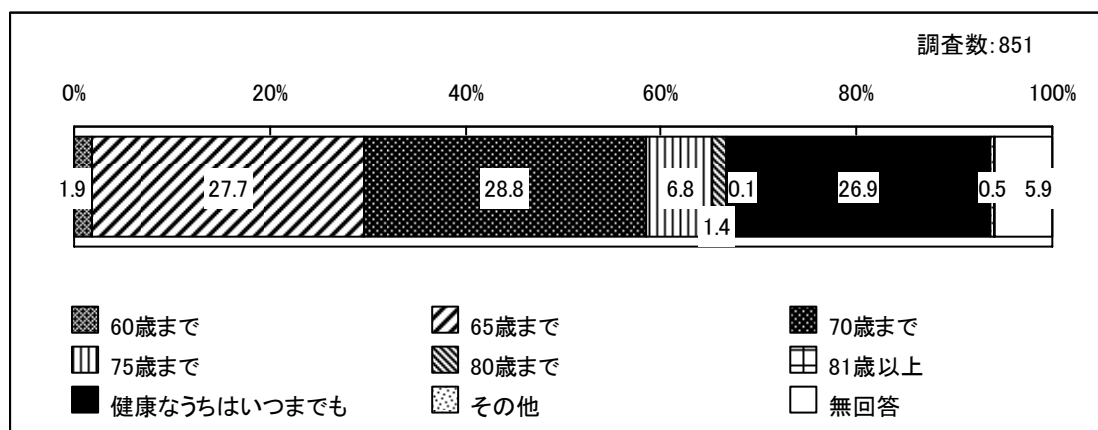


⑤希望就労場所

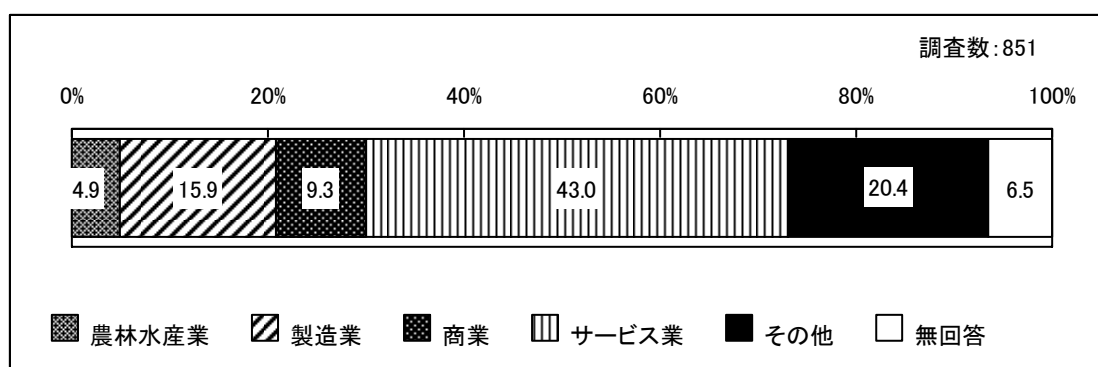




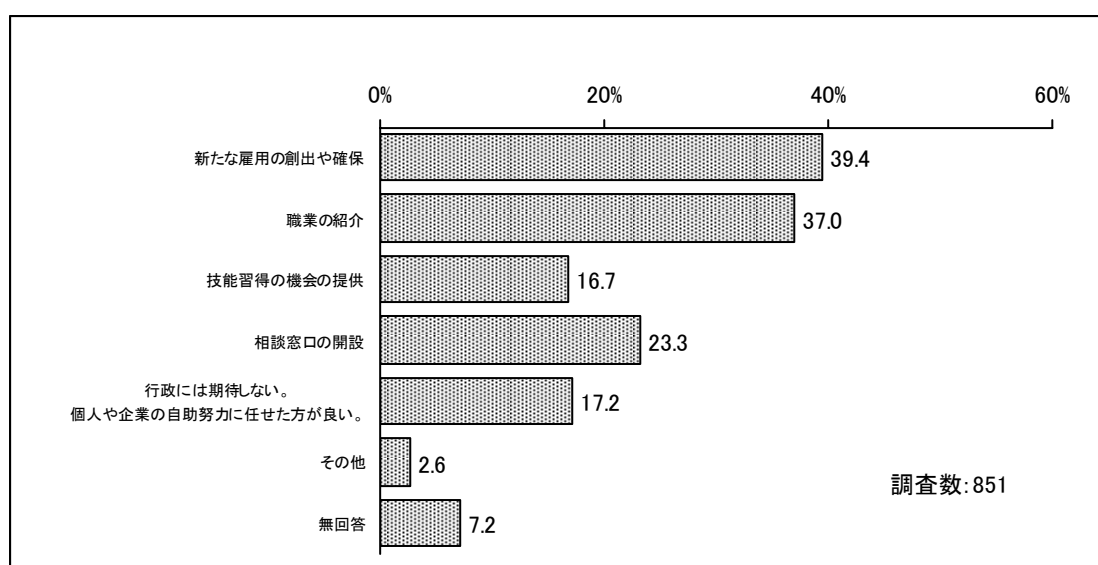
⑥希望就労年齢



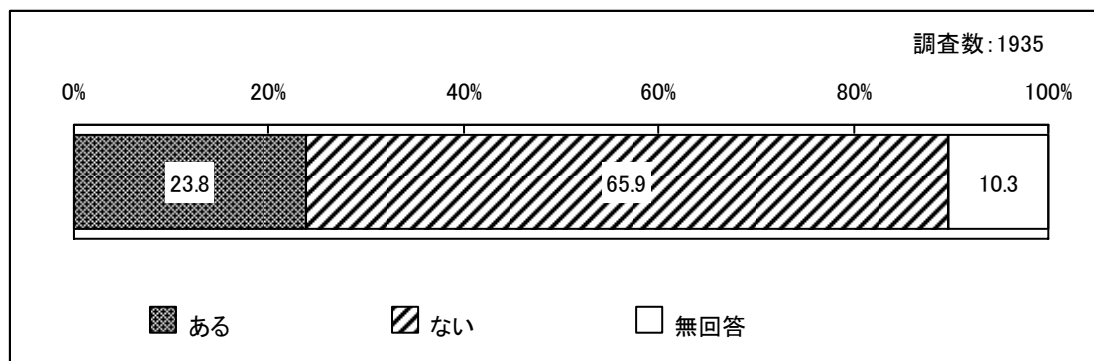
⑦希望業種



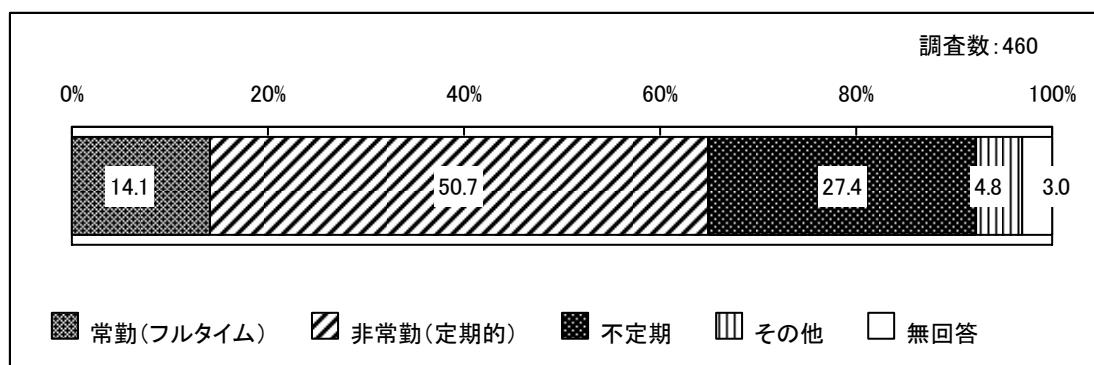
⑧行政への期待



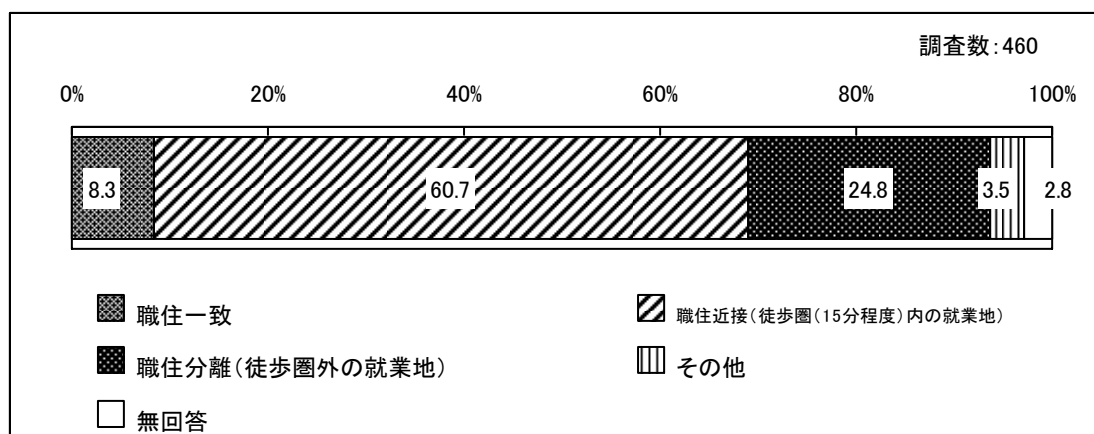
問5－2非就業者 ①今後の就労意向



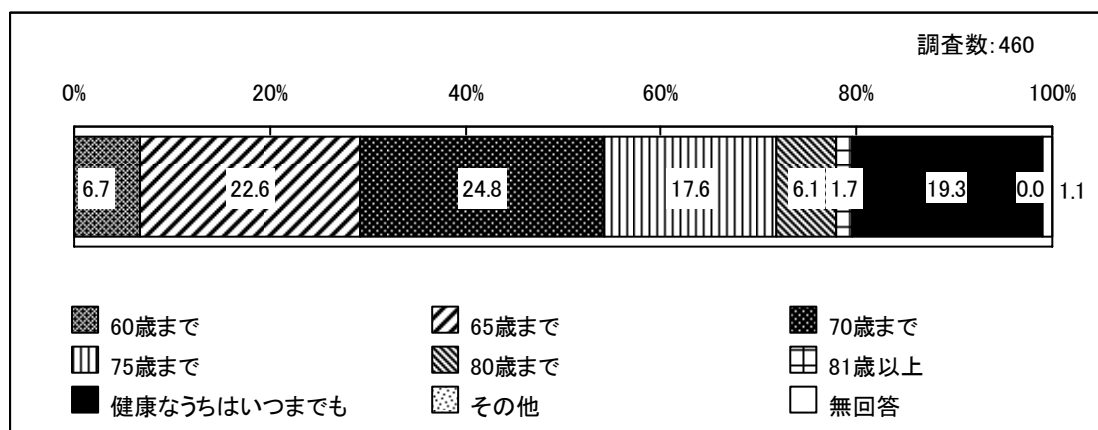
②働く場合、希望就労形態



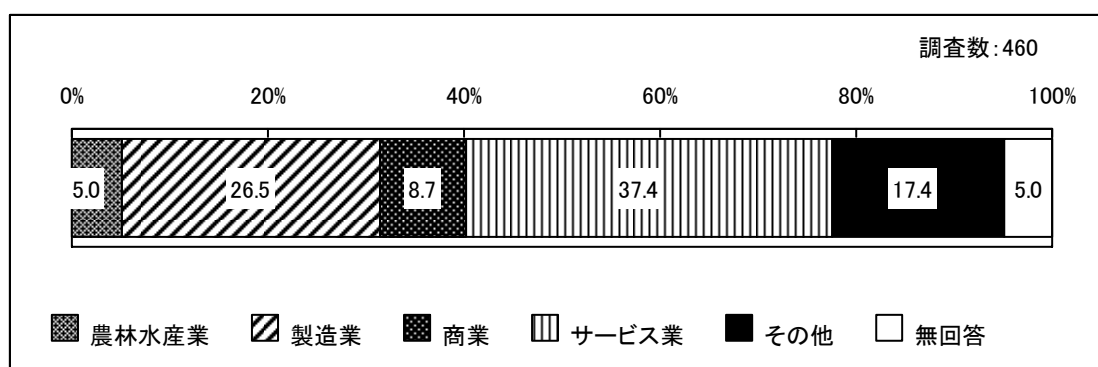
③働く場合、希望就労場所



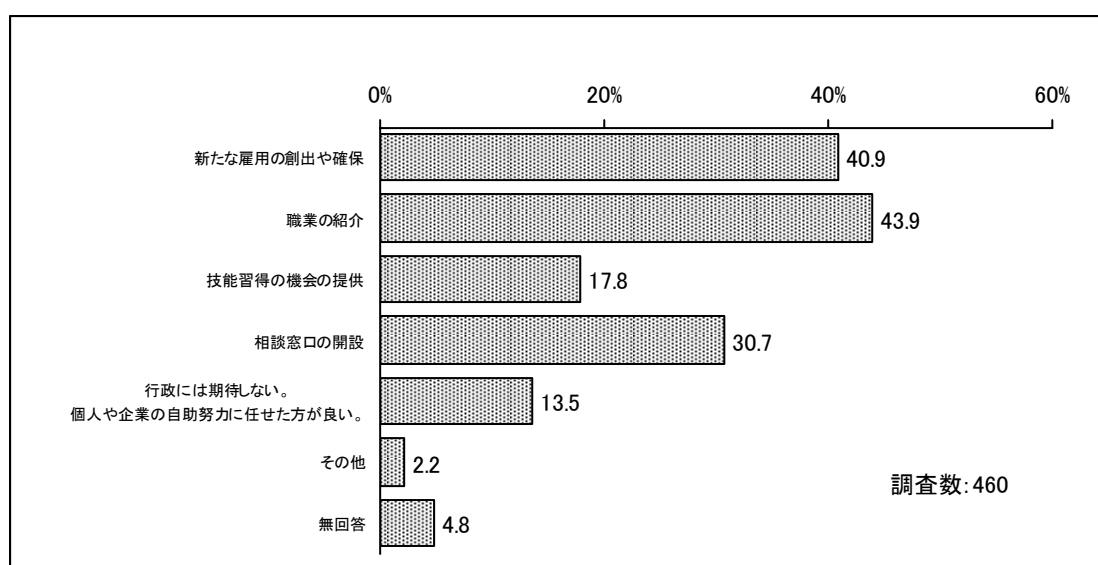
④働く場合、希望就労年齢



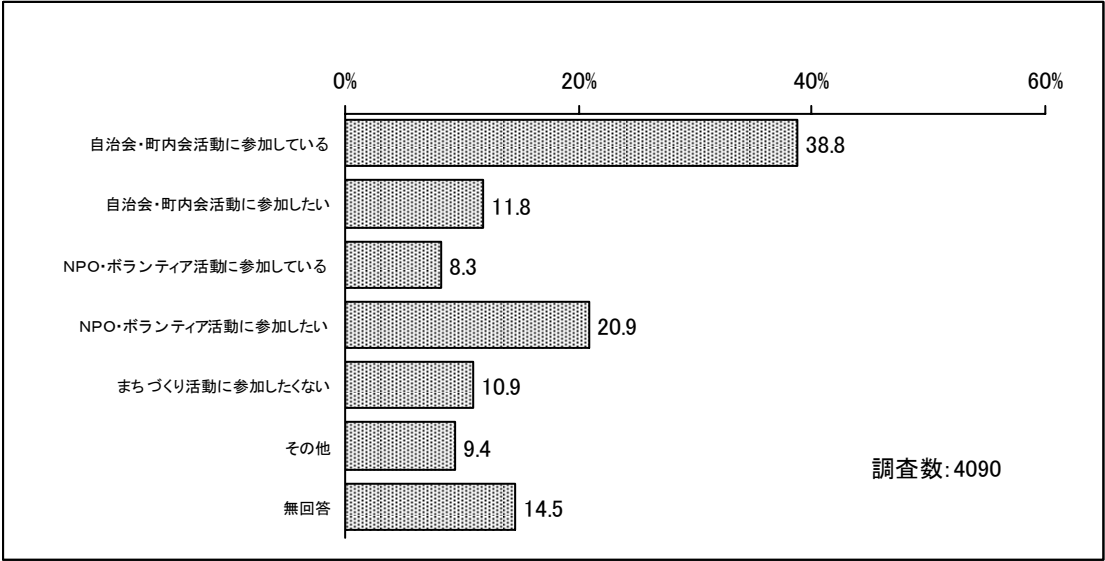
⑤働く場合、希望職種



⑥働く場合、行政への期待



問6. まちづくりへの参加

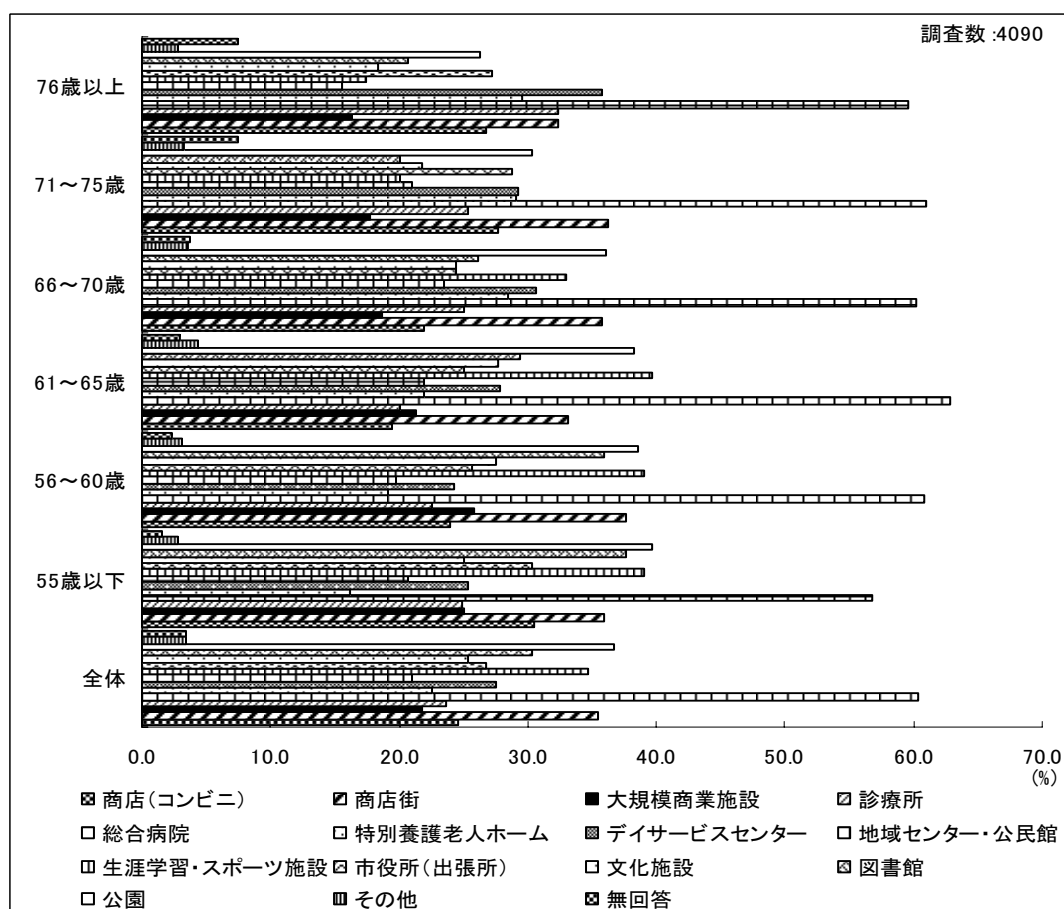
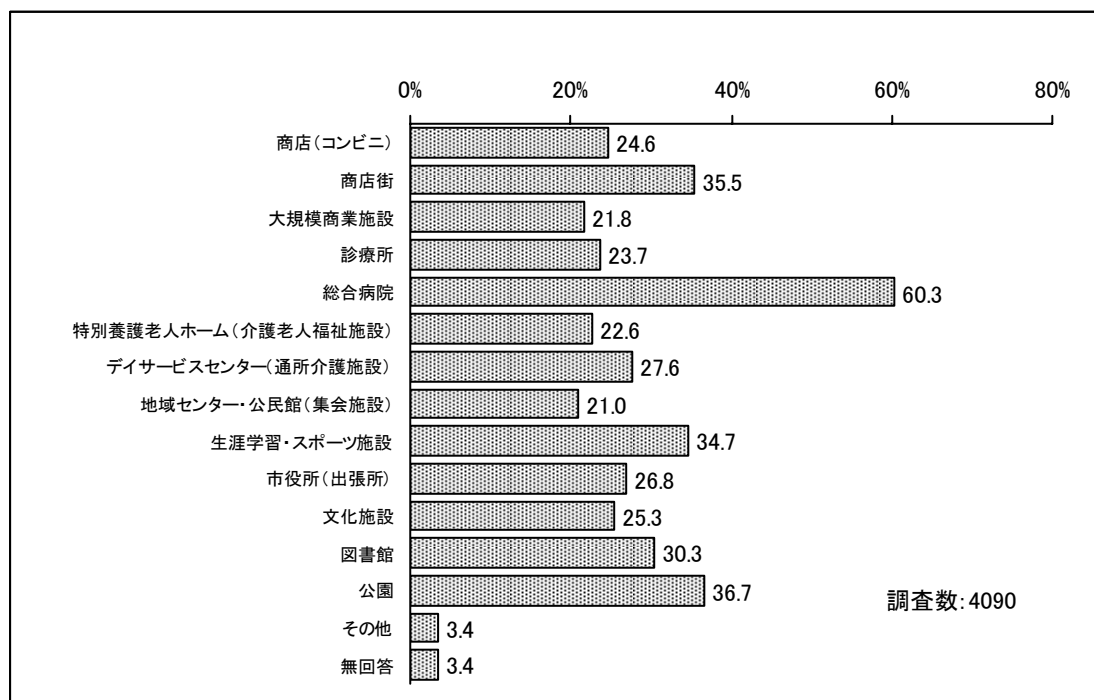


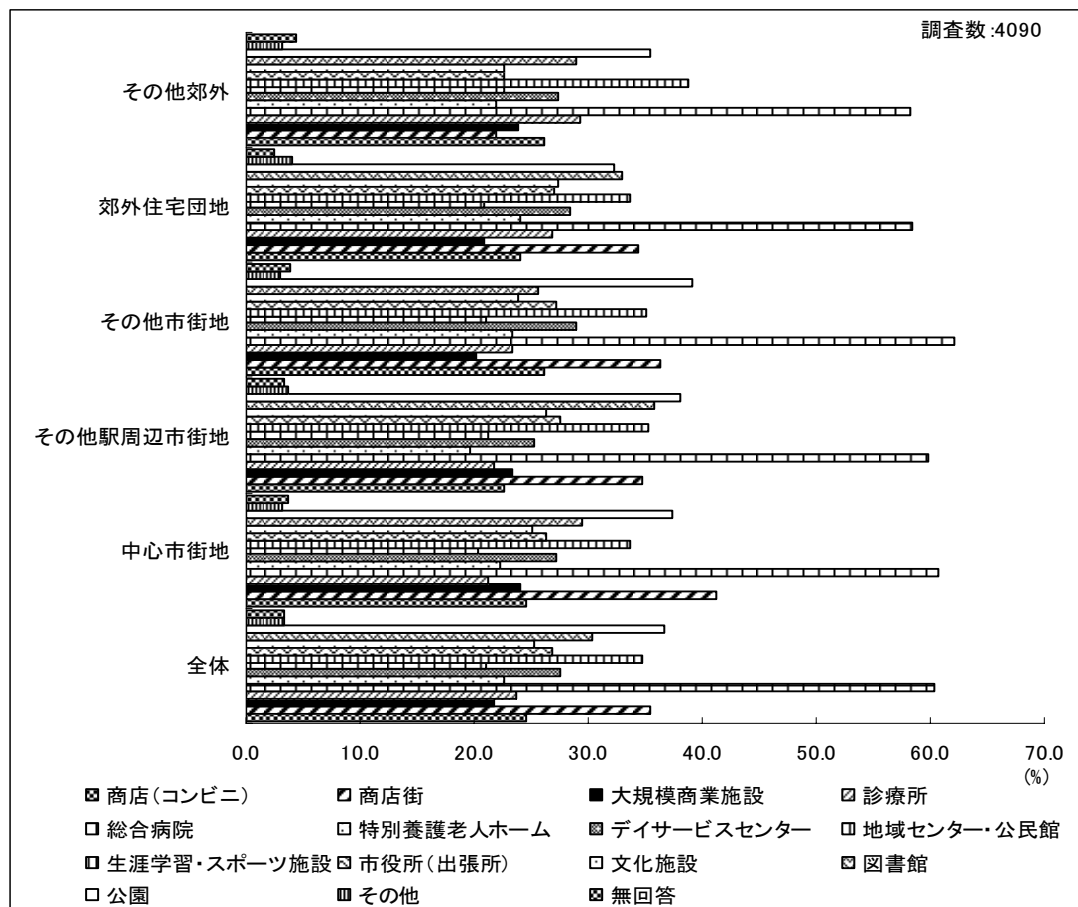
（５）まちづくり要望

- 徒歩生活圏では安全・安心とともに、利便性や快適性の向上が特に郊外部で期待されている。
- 社会資本については生活圏におけるモビリティの向上の要望が強い。
- 中心市街地の再開発、既成市街地の整備要望が、郊外部での新規住宅開発や商業施設立地抑制の要望より強い。

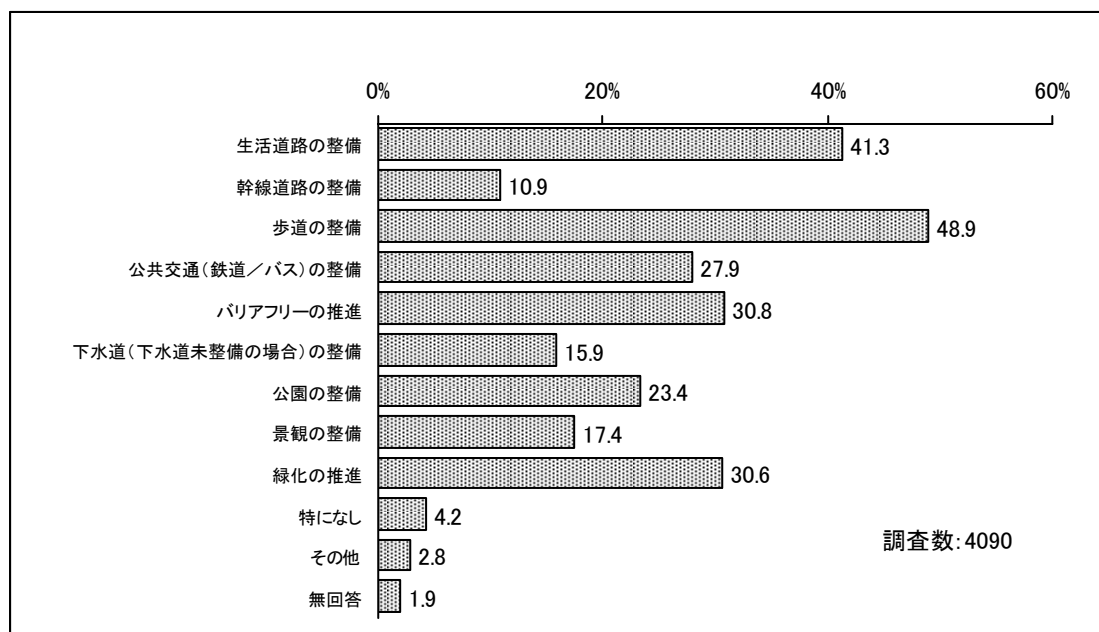
徒歩生活圏において必要とされる施設としては、総合病院が突出して示されているほか、公園、生涯学習・スポーツ施設、商店街などの要望が相対的に強くなっている。大規模商業施設や生涯学習・スポーツ施設、図書館などは、相対的に若い層の要望が強く、商店、商店街や特別養護老人ホームなどは相対的に高齢層の要望が強い。また、中心部より郊外部の方で、徒歩圏内での施設要望が相対的に強く示されており、中心部の要望が相対的に強いのは商店街のみとなっている。希望する社会資本については、生活圏のモビリティに関連する歩道や生活道路の整備のほか、緑化の推進、公共交通の整備、バリアフリーの推進があげられている。歩道の整備については加齢とともに要望が強まり、その他の項目では若い年齢層の方が総じて要望は強くなっている。また、歩道や生活道路の整備において中心部の方が郊外部より要望は強く、公共交通の整備については逆に郊外部の要望の方が強い。進めるべきまちづくりについては、既成市街地の住環境の整備、中心新市街地の再開発の要望が強く、市街地の拡大抑制、郊外部での住宅地整備や商業施設の立地抑制の要望は相対的に弱い。年齢による傾向は特にみられないが、地域特性別には、上記の傾向は特に中心部において示されている。

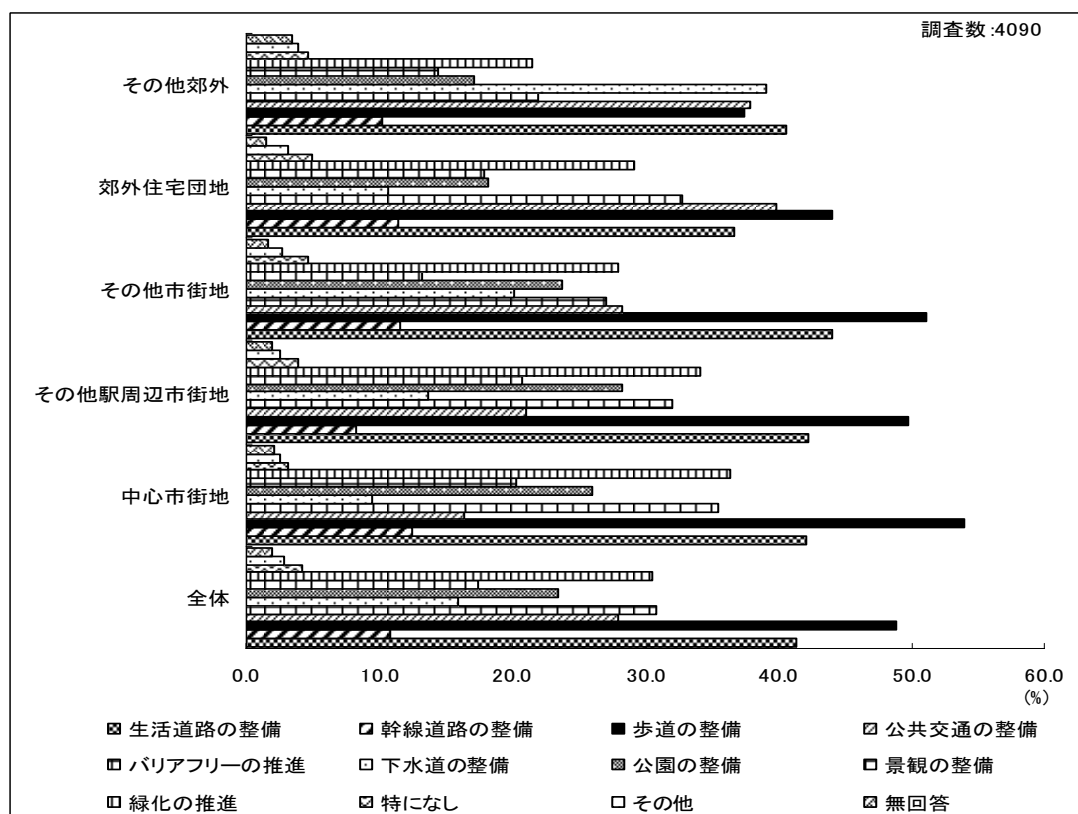
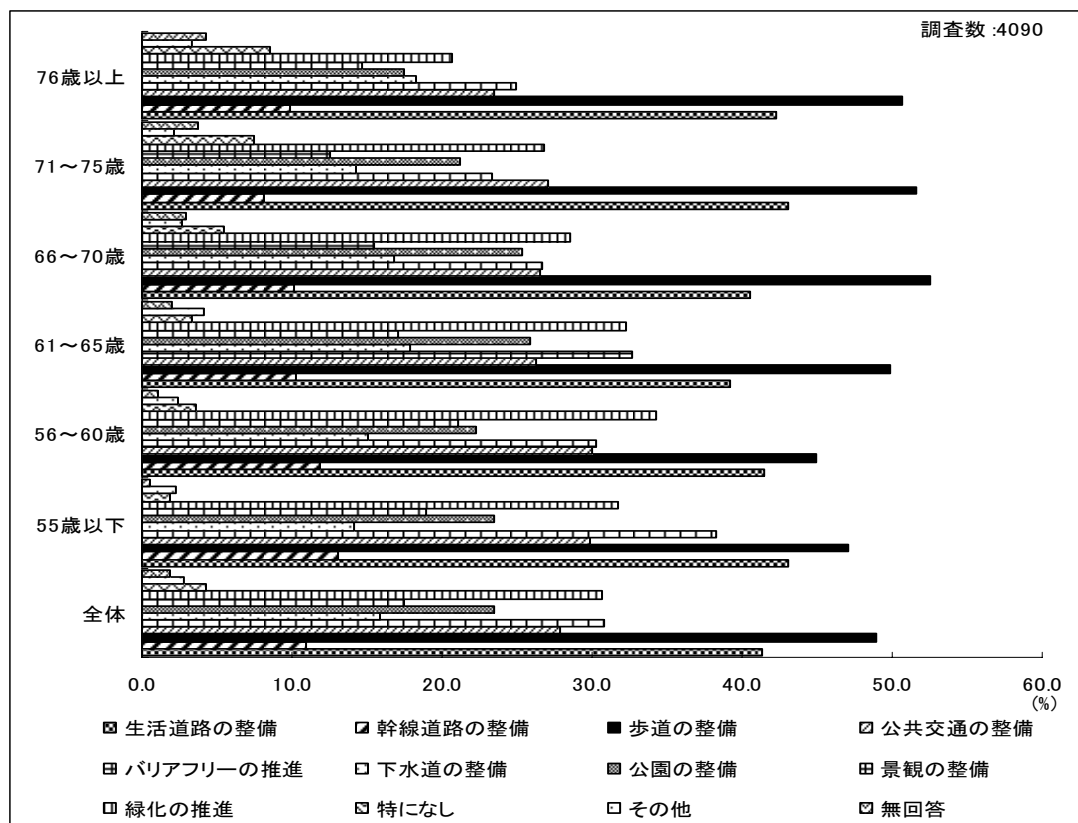
問8. 徒歩圏内の希望施設





問9. 希望する社会資本整備





問10. 進めるべきまちづくり

